

# 現行計画の中間評価結果

## 【基本計画編】

## 【目次】

・ 基本計画に係る数値目標の進捗状況の一覧表の見方について	P . 1
・ 数値目標の進捗状況に関する総括表	P . 4
1 「活力あるいばらきづくり」	
(1) 科学技術を活かした先端産業の育成	P . 13
(2) 競争力のある商工業の育成と企業立地の促進	P . 15
(3) 新鮮・安全で多様なニーズに応えられる農林水産物の産地づくり	P . 21
(4) 産業を支える人材の育成と就業の促進	P . 27
(5) 人・もの・情報が活発に行き交う交流空間づくり	P . 32
(6) いばらきブランドの確立	P . 36
2 「住みよいいばらきづくり」	
(1) 安心な暮らしを支える保健・福祉・医療の充実	P . 38
(2) 平穏で安全に暮らせる社会づくり	P . 46
(3) 環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり	P . 49
(4) 快適で質の高い生活環境づくり	P . 52
(5) 地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり	P . 55
3 「人が輝くいばらきづくり」	
(1) 未来を担う人づくり	P . 57
(2) 一人ひとりが尊重される社会づくり	P . 62
(3) 個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参画の促進	P . 64
(4) 学習環境の充実と文化・スポーツの振興	P . 66

## 【基本計画に係る数値目標の進捗状況の一覧表の見方について】

### 1 数値目標の指標数について

- ・ 146の全数値目標（補足目標も含む）について評価しています。  
なお、一つの指標を複数に区分して数値目標を掲げているものや、再掲の数値目標があるため、評価の対象は、全体で165項目となっています。

### 2 数値目標に対する3年間の評価及び目標達成見込みについて

#### (1) 3年間の進捗状況の評価

- ア．数値目標の進捗状況の評価にあたっては、次のようなケースを基準とすることにしました。  
基準となるケース：新総合計画に記載した「基準値」(大部分が平成16年(度))が、毎年(度)、ほぼ同数ずつ増加(又は減少)し、「目標値」(大部分が平成22年(度))を達成するケース。
- イ．アのように進捗した場合の各年(度)において見込まれる数値を「期待値」とし、毎年(度)の進捗状況の評価する際の目安となる数値として設定しています。
- ウ．この「期待値」と各年(度)の実際の数値(「実績値」)を比較し、数値目標の達成に向けた進捗状況が順調であるか、否かを評価しています。
- エ．具体的な数値目標の進捗状況の評価については、次のとおり5段階に区分しています。

区 分	評 価 基 準
A + 評価	「実績値」が「目標値」以上のもの
A 評価	「実績値」が「期待値」以上のもの
B + 評価	「実績値」が「期待値」の達成度の5割以上のもの
B 評価	「実績値」が「期待値」の達成度の5割未満のもの
C 評価	「実績値」が「基準値」未満のもの

本書の作成時点で最新の実績値が未公表で評価が出来ない指標については、「」と表記しています。  
削減を目指す指標(  印を記載)については、A+及びA評価の評価基準中の「以上」を「以下」に、C評価の「下回っている」を「上回っている」に読替えて評価を行なっています。  
また、各行政分野で策定している部門別計画において、各年(度)の計画値が別途定められている場合には、その旨を明記したうえで、上記の各年(度)の「期待値」に代わり、この数値を評価の基準とすることとしています。このような別途定めた計画値等も含め、評価の基準となる数値を各年(度)の「期待値」として表記しています。

## (2) 数値目標の達成見込み

ア．3年間(平成18～20年(度))の実績値に基づき、最終年度(平成22年(度))における数値目標の達成見込みを予測しています。

イ．目標達成見込みについては、次のとおり4段階に区分しています。

区 分	判 断 基 準
「目標達成ができる見込み」	平成22年度の到達予測が「目標値」以上のもの
「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」	平成22年度の到達予測が「基準値」以上で、かつ、「基準値」から見て「目標値」の達成度が5割以上のもの
「目標達成には努力が必要」	平成22年度の到達予測が「基準値」以上で、かつ、「基準値」から見て「目標値」の達成度が5割未満のもの
「目標達成には一層の努力が必要」	平成22年度の到達予測が「基準値」を下回っているもの

本書の作成時点で3年間の実績値の把握が全くできない指標については、「平成22年度の予測はできない」と表記し、目標年度が平成20年(度)の指標のうち目標達成の状況が把握できるものについては、「-」を記載しています。

削減を目指す指標(印を記載)については、「目標達成ができる見込み」の判断基準中の「以上」を「以下」に、「目標達成には一層の努力が必要」の「下回っている」を「上回っている」に読替えています。

## 3 3年間の総括分析について

上記2の数値目標に対する3年間の評価及び目標達成見込みについて、全国データや関連指標等の動向を踏まえた分析を加味し、3年間の取組みを総括して評価するとともに今後の取組みの方向性を記載しています。

### 数値目標の進捗状況に関する個表について

・8ページ以降に各数値目標の個表を記載しております。個表には、数値目標ごとに、原則として、H16の基準値、H18～H20の実績値及び期待値、H22の目標値、各年(度)の評価、目標達成見込み及び3年間の総括分析をまとめております。

なお、個表の見方については、次頁のとおりです。

# 資料の見方

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (1)	数 件	200	450	700	850	800	「目標達成できる見込み」
課]			[400]	[500]	[600]		数値目標の3年間の進捗状況に関する総括分析のコメントを記述。
[2]	率 %	30.0	25.0	40.0	55.0	90.0	「目標達成には努力が必要」
[課]			[50.0]	[60.0]	[70.0]		数値目標の3年間の進捗状況に関する総括分析のコメントを記述。

抜略の数  
であること  
をいいます。

の前に記  
する番号のう  
書きは100  
数値目標の  
5り、[ ]書  
項目の補足  
番号です。

目標達成見込みの考え方について  
は、上記のとおりです。

期待値の設定の考え方につ  
いては、上記のとおりです。

評価の設定の考え方につ  
いては、上記のとおりです。

担当課名を記載し  
ております。

原則として、基準値は平成16年度、目標値は平成22年度としておりますが、  
一部の指標において、他の年度の数値を用いている場合があります、その場合には、  
[ ]書きで記載しております。

数値目標の進捗状況に関する総括表(章別)

区 分	A <sup>+</sup> 評価	A 評価	B <sup>+</sup> 評価	B <sup>+</sup> 評価 以上	B 評価	C 評価	評価対象 指標数
力あるいばらきづくり 指標数: 71	44 (25.4%)	49 (28.3%)	30 (17.4%)	123 (71.1%)	32 (18.5%)	18 (10.4%)	173 (100%)
みよいいばらきづくり 指標数: 57	14 (10.1%)	28 (20.1%)	54 (38.9%)	96 (69.1%)	24 (17.2%)	19 (13.7%)	139 (100%)
が輝くいばらきづくり 総指標数: 37	7 (8.9%)	22 (27.8%)	22 (27.8%)	51 (64.5%)	22 (27.9%)	6 (7.6%)	79 (100%)
合計【総指標数: 165】	65 (16.6%)	99 (25.3%)	106 (27.1%)	270 (69.0%)	78 (20.0%)	43 (11.0%)	391 (100%)

数値目標の達成見込みに関する総括表(章別)

区 分	目標達成 できる見込み	もう少しの努力で 目標達成が できる見込み	以上	目標達成には 努力が必要	目標達成には 一層の努力が 必要	評価対象 指標数
	力あるいばらきづくり 【総指標数: 71】	34 (49.3%)		16 (23.2%)	50 (72.5%)	
みよいいばらき 【総指標数: 57】	14 (26.4%)	21 (39.6%)	35 (66.0%)	10 (18.9%)	8 (15.1%)	53 (100.0%)
が輝くいばらき 【総指標数: 37】	7 (21.9%)	11 (34.4%)	18 (56.3%)	11 (34.4%)	3 (9.3%)	32 (100.0%)
合 計 【総指標数: 165】	55 (35.7%)	48 (31.2%)	103 (66.9%)	32 (20.8%)	19 (12.3%)	154 (100.0%)

3 数値目標の進捗状況及び目標達成見込みに関する総括表（指標別）

章名	項名	指標番号	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	目標達成見込み
						評価				
						H18	H19	H20		
活 力 あ る い ば ら き づ く り	科学技術を活かした先端産業の育成	1	県内大学における共同研究数	件	267	461	505	480	500	「目標達成できる見込み」
			(うち県内企業との共同研究数)	件	70	102	82	72	140	「目標達成には努力が必要」
		2	特許等出願件数	件	2,410	1,918	1,574	1,734	3,400	「目標達成には一層の努力が必要」
		補1	中性子ビーム実験装置利用率	%	0.0	—	—	100.0	80.0	「目標達成できる見込み」
		補2	つくば地区における外国人研究者数	人	3,958	—	4,730	—	5,200	「目標達成できる見込み」
		補3	つくば地区の研究機関への一般来場者数	人	400,000	680,000	710,000	642,000	600,000	「目標達成できる見込み」
	競 争 力 の あ る 商 工 業 の 育 成 と 企 業 立 地 の 促 進	3	工場立地件数	件	50	67	92	79	60	「目標達成できる見込み」
			工場立地面積	ha	91	187	165	121	100	「目標達成できる見込み」
		4	戦略分野産業の製造品出荷額	億円	8,796	10,915	12,437	—	17,000	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		5	従業員1人当たり製造品出荷額	万円/人	3,909	4,193	4,394	—	4,400	「目標達成できる見込み」
		補4	従業員1人当たり製造品出荷額(従業者4～299人の事業所)	万円/人	3,218	3,229	3,434	—	3,390	「目標達成できる見込み」
		補5	鹿島地域の製造品出荷額	億円	19,485	26,093	30,011	24,535	25,000	「目標達成できる見込み」
		6	事業所開業率	%	3.2	5.5	—	—	3.8	「目標達成できる見込み」
7		下請け中小企業のうち取引先が多角化している企業の割合	%	42.5	57.5	59.0	62.7	50.0	「目標達成できる見込み」	
補6		中小企業新事業活動促進法(旧中小企業経営革新支援法)に基づく経営革新計画策定企業数	件	261	532	657	792	1,000	「目標達成できる見込み」	
8		ベンチャー企業数	社	153	224	261	287	300	「目標達成できる見込み」	
補7		ベンチャー企業育成ファンド投資企業の上場企業数	社	0	—	—	—	6	「目標達成には努力が必要」	
9		小売業年間販売額	億円	29,022	—	29,588	—	30,400	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」	
10		サービス業年間生産額	億円	19,052	19,763	—	—	22,622	「目標達成には努力が必要」	
補8	全産業に占めるサービス業構成比・事業所数	%	18.7	18.8	—	—	20.1	「目標達成には努力が必要」		
	〃・従業者数	%	14.4	15.8	—	—	15.6	「目標達成できる見込み」		
11	商店街における空き店舗率	%	11.7	—	—	12.3	10.0	「目標達成には一層の努力が必要」		
補9	商店街が取り組む活性化事業実施率	%	76.1	—	—	84.1	88.0	「目標達成できる見込み」		

章名	項名	指標番号	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	目標達成見込み	
						評価					
						H18	H19	H20			
活 力 あ る い ば ら き づ く り	新鮮・安全で多様なニーズに 応えられる農林水産物の産 地づくり	12	農業産出額	億円	4,203	3,988	4,082	—	4,300	「目標達成には一層の努力が必要」	
						C	C	—			
		13	認定農業者数	人	6,519	7,696	7,954	8,195	9,800	9,800	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
						A	B+	B+			
		14	担い手への農地利用集積率	%	23.7	27.6	27.9	29.1	40.0	40.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
						B+	B+	B			
		15	畑地かんがい施設整備面積	ha	680	919	1,103	1,305	1,600	1,600	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
						A	A	A			
		16	県研究機関(農業分野)が開発した研究成果数	件	79	86	88	91	90	90	「目標達成できる見込み」
						A	A	A+			
		17	東京都中央卸売市場における県産農産物シェア(金額ベース)	%	8.7	9.3	9.5	9.8	10.0	10.0	「目標達成できる見込み」
						A	A	A			
		18	県産コシヒカリの1等米比率	%	86.0	91.0	91.0	89.0	90.0	90.0	「目標達成できる見込み」
						A+	A+	A			
		補10	施設栽培されている野菜の割合(施設化率)	%	14.2	—	16.5	—	20.0	20.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
						—	B+	—			
		補11	本県産農産物販売指定店店舗数	店舗	115	269	380	467	320	320	「目標達成できる見込み」
						A	A+	A+			
		補12	いばらき農産物ネットカタログ登録集団数	集団	100	176	197	205	500	500	「目標達成には努力が必要」
						B+	B	B			
		補13	エコファーマー認定者数	人	4,612	5,952	6,289	6,857	10,000	10,000	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
						B+	B+	B+			
		19	県産木材の供給量	千m3	187	273	309	254	300	300	「目標達成できる見込み」
				A	A+	B+					
20	特用林産物の生産額	百万円	5,809	4,814	4,737	—	6,418	6,418	「目標達成には一層の努力が必要」		
				C	C	—					
補14	間伐実施面積	ha/年	1,151	1,313	1,632	2,520	2,110	2,110	「目標達成できる見込み」		
				B+	A	A+					
21	沿岸漁家所得	千円	3,442	—	—	—	4,000	4,000	「実績値が無いため達成状況の予測が困難」		
				—	—	—					
22	水産加工生産額	百万円	84,153	133,308	112,019	—	100,000	100,000	「目標達成できる見込み」		
				A+	A+	—					
23	都市農村交流施設利用者数	千人	4,954	5,899	6,269	6,304	5,400	5,400	「目標達成できる見込み」		
				A+	A+	A+					
補15	都市農村交流等活動団体数	団体	102	173	190	195	200	200	「目標達成できる見込み」		
				A	A	A					
補16	市民農園開設数	か所	102	106	112	115	150	150	「目標達成には努力が必要」		
				B	B	B					

章名	項名	指標 番号	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	目標達成見込み	
						評価					
						H18	H19	H20			
活 力 あ る い ば ら き づ く り	産業を支える人材の育成と就業の促進	24	高度で実践的な人材育成数	人	130	329	363	250	440	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」	
						A	A	B+			
		25	大学生等のインターンシップ実施人数	人	281	281	553	655	490	1,000	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
							A	A	B		
		26	インターンシップを実施している高校の割合	%	91.4	91.4	96.0	94.7	95.7	100.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
							A	B+	B+		
		補17	新規学卒者訓練後の就職率	%	97.2	97.2	98.9	99.6	96.3	100.0	「目標達成には努力が必要」
							B+	B+	C		
		27	ものづくりマイスター認定者数	人	333	333	427	477	523	500	「目標達成できる見込み」
							A	A	A+		
		28	就職活動における「いばらき就職支援センター」活用人数	人	25,884	25,884	62,848	49,756	51,506	40,000	「目標達成できる見込み」
							A+	A+	A+		
		補18	離転職者職業訓練修了後の就職率	%	61.9	61.9	70.1	62.4	65.4	70.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
							A+	B	B+		
		29	若年者有業率	%	62.9	62.9	—	64.6	—	67.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
							—	B+	—		
30	女性有業率	%	49.0	49.0	—	49.1	—	53.0	「目標達成には努力が必要」		
					—	B	—				
補19	女性起業家育成セミナー受講者の起業率	%	20.5	20.5	17.9	17.8	—	25.0	「目標達成には一層の努力が必要」		
					C	C	—				
31	高齢者雇用率	%	4.0	4.0	4.6	5.7	6.7	H22全国平均	「目標値がH22全国平均値であるため達成状況の予測が困難」		
					B	B	B				
32	障害者雇用率	%	1.36	1.36	1.48	1.54	1.54	1.80	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」		
					B+	B+	B+				
33	新規就農者数	人	176	176	185	183	188	250	「目標達成には努力が必要」		
					B	B	B				

章名	項名	指標番号	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	目標達成見込み
						評価				
						H18	H19	H20		
活力ある いばらきづくり	人・もの・情報が活発に行き交う交流空間づくり	34	県内主要都市相互間の自動車による平均移動時間	分	88	87	85	71	70	「目標達成できる見込み」
		35	道路渋滞による損失時間	万人時間/年	4,322	B	B	A	4,100	「目標達成できる見込み」
						3,647	—	—		
		36	公共交通機関の旅客流動量	百万人	174	A+	—	—	182	「目標達成には努力が必要」
						175	—	—		
		37	重要港湾における外貨のコンテナ取扱量	TEU	16,778	B	—	—	35,000	「目標達成には一層の努力が必要」
						12,916	10,756	13,581		
		38	年間観光客数	千人	43,040	C	C	C	50,000	「目標達成できる見込み」
						46,206	46,875	47,885		
		補20	年間日帰り観光客数	千人	38,082	A	A	A	44,500	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
						41,294	40,243	41,538		
		補21	年間宿泊観光客数	千人	4,958	A	B+	B+	5,500	「目標達成できる見込み」
						4,912	6,632	6,347		
		補22	観光消費額	百万円	282,207	C	A+	A+	368,250	「目標達成できる見込み」
						325,010	353,979	382,729		
		39	本県の観光に対し満足している観光客の割合	%	60.0	A	A	A+	80.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
						64.0	65.0	72.0		
		40	首都圏における貨物流動量のシェア	%	11.0	B+	B+	B+	13.0	「目標達成には努力が必要」
9.9	11.9					—				
41	ブロードバンド契約数世帯比率	%	33.6	C	B+	—	57.9	「目標達成できる見込み」		
				45.8	49.9	52.9				
42	県申請等手続きのオンライン化率	%	1.3	A	A	A	80.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」		
				34.0	34.2	34.2				
いばらきブランドの確立		43	首都圏において茨城県に好印象を持っている人の割合	%	19.0	B	B	B	40.0	「目標達成には一層の努力が必要」
						15.4	20.0	—		
		44	常陸牛の販売指定店数	店	209	C	B	—	300	「目標達成できる見込み」
						328	353	369		
45	ロケ誘致作品数	件	342	A+	A+	A+	1,500	「目標達成できる見込み」		
				916	1,226	1,527				
補23	県ホームページアクセス数	千件	3,803	A	A	A+	5,500	「目標達成には一層の努力が必要」		
				3,840	3,462	3,635				
						B	C	B		

章名	項名	指標番号	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	目標達成見込み
						評価				
						H18	H19	H20		
住みよしいばらきづくり	安心な暮らしを支える保健・福祉・医療の充実	46	マリッジサポーター数	人	0	308 A	415 B+	448 B	1,500	「目標達成には努力が必要」
		47	保育所の待機児童数	人	277	357 C	469 C	284 C	0	「目標達成には一層の努力が必要」
		48	ファミリー・サポート・センター事業、子育てサポーター派遣事業の実施市町村割合	%	61.3	77.0 A	81.8 A	81.8 B+	100.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		49	放課後児童クラブ設置数	か所	377	441 A	466 A	520 A+	496	「目標達成できる見込み」
		補24	経済的支援実施企業割合	%	6.0	8.0 B	— —	9.6 B	40.0	「目標達成には努力が必要」
		補25	児童と赤ちゃんのふれあい交流促進事業を実施している市町村割合	%	32.3	31.8 C	34.1 B	34.1 B	100.0	「目標達成には努力が必要」
		(再)	女性有業率	%	49.0	— —	49.1 B	— —	53.0	「目標達成には努力が必要」
		50	シルバーリハビリ体操3級指導士数	人	29	976 B+	1,678 B+	2,371 B+	4,420	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		(再)	高齢者雇用率	%	4.0	4.6 B	5.7 B	6.7 B	H22全国平均	「目標値がH22全国平均値であるため達成状況の予測が困難」
		51	3級ホームヘルパー数	人	8,751	10,571 B+	11,385 B+	12,001 B+	16,000	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		補26	介護支援専門員数	人	1,728	2,300 A+	2,353 A+	2,492 A+	2,000	「目標達成できる見込み」
		補27	認知症介護アドバイザー数	人	0	92 B+	192 A	279 A	300	「目標達成できる見込み」
		52	地域包括支援センター数	か所	0	42 B+	55 B+	57 B+	100	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		補28	介護保険施設ベッド数	床	17,308	19,824 B+	20,130 B+	20,710 B+	22,876	「目標年度がH20であるため予測しない」
		(再)	障害者雇用率	%	1.36	1.48 B+	1.54 B+	1.54 B+	1.80	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		補29	障害者就業・生活支援センター設置数	か所	2	2 B	3 A	5 A+	4	「目標達成できる見込み」
		53	自分は健康だと思っている県民の割合	%	73.8	74.0 B	— —	— —	85.0	「目標達成には努力が必要」
		54	健康診断受診率	%	64.8	64.1 C	— —	— —	80.0	「目標達成には一層の努力が必要」
		補30	定期的に運動をしている県民の割合	%	35.9	41.1 B+	— —	— —	50.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		補31	肥満者(BMI≥25)の割合(男20~60代)	%	29.4	— —	30.7 C	— —	25.0	「目標達成には一層の努力が必要」
			肥満者(BMI≥25)の割合(女40~60代)	%	24.7	— —	29.4 C	— —	20.0	「目標達成には一層の努力が必要」
		55	感染症患者受入れ病床数	床	200	2,500 A	2,500 A	2,505 A	3,000	「目標達成できる見込み」
		56	医師数	人	4,483	4,609 B	— —	— —	5,000	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		57	就業看護職員数	人	22,619	24,253 B	— —	25,646 B	29,189	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		補32	作業療法士数	人	244	333 B+	396 B+	— —	600	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		補33	理学療法士数	人	389	549 B+	628 B+	— —	900	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		補34	救急救命士配置率	%	54.6	67.1 A	71.4 B+	75.9 B+	100.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」

章名	項名	指標番号	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	目標達成見込み		
						評価						
						H18	H19	H20				
住みよしいばらきづくり	平穏で安全に暮らせる社会づくり	58	治安の悪化を感じている県民の割合	%	66.6	64.2 A	64.8 B	59.7 B+	55.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」		
		59	県内交通事故死者数	人	278	239 A	178 A+	210 A	200	「目標達成できる見込み」		
		60	市町村消費生活相談受付割合	%	44.8	51.3 B+	50.3 B+	54.0 B+	65.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」		
		61	食中毒発生件数	件	16	20 C	11 A	27 C	10	「目標達成には一層の努力が必要」		
		62	HACCPシステム導入食品製造業施設数	件	267	319 B+	340 B+	382 B+	500	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」		
		63	自主防災組織の組織率	%	55.1	56.8 B+	57.6 B+	58.9 B+	65.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」		
		64	住宅の耐震化率	%	—	—	—	—	80.0	「実績値が無いため達成状況の予測が困難」		
		65	河川改修率	%	54.9	55.5 A	56.0 A	56.2 A	56.7	「目標達成できる見込み」		
		66	国民保護計画についての県民の周知度	%	0.0	10.0 B+	—	11.0 B	100.0	「目標達成には努力が必要」		
		67	原子力施設におけるヒューマンエラー(誤操作等)による事故・故障の発生件数	件	1	1 B	4 C	2 C	0	「目標達成には一層の努力が必要」		
		環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり		68	温室効果ガス排出量(1990年比)	%	2.3	1.1 C	—	—	4.6	「目標達成には一層の努力が必要」
				補35	風力発電の導入量	Kw	21,815	54,190 A+	67,670 A+	67,670 A+	24,000	「目標達成できる見込み」
				(再)	間伐実施面積	ha/年	1,151	1,313 B+	1,632 A	2,520 A+	2,110	「目標達成できる見込み」
補36	環境学習・環境保全活動年間参加者数(延べ人数)			人	0	759,000 A	830,000 A	923,000 A	1,000,000	「目標達成できる見込み」		
69	大気汚染に係る環境基準(SPM)達成率			%	94.5	83.3 C	100.0 A+	100.0 A+	100.0	「目標達成できる見込み」		
70	公共用水域の環境基準(BOD)達成率			%	79.5	77.3 C	75.0 C	84.1 B+	88.6	「目標達成には努力が必要」		
71	霞ヶ浦の水質(COD)			mg/l	7.9	8.2 C	8.8 C	8.7 C	7.0	「目標達成には一層の努力が必要」		
72	1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)排出量			g	989	990 C	969 B	—	890	「目標達成には努力が必要」		
73	産業廃棄物資源化率			%	85.0	—	—	—	87.0	「実績値が無いため達成状況の予測が困難」		
74	平地林の保全管理面積			ha	1,123	1,175 B+	1,209 B+	1,297 A	1,420	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」		
快適で質の高い生活環境づくり		75	1人当たり都市公園面積	m <sup>2</sup>	8.08	8.27 B	8.32 B	—	9.50	「目標達成には努力が必要」		
		76	公営(県・市町村営)住宅のバリアフリー化率	%	16.4	18.1 A	18.6 A	19.0 A	20.0	「目標達成できる見込み」		
		77	鉄道駅(乗降客5,000人/日以上)周辺等における道路のバリアフリー化率	%	13.9	28.1 B	32.7 B	35.6 B	100.0	「目標達成には努力が必要」		
		78	鉄道駅(乗降客5,000人/日以上)のエレベーター、エスカレーターの設定率	%	56.0	69.2 B+	71.4 B+	—	100.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」		
		79	ノンステップバスの導入率	%	3.4	7.3 B+	8.8 B+	9.4 B+	20.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」		
		80	水道普及率	%	89.6	91.1 B+	91.7 B+	—	94.2	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」		
		81	生活排水処理普及率	%	69.6	73.1 B+	73.6 B+	—	85.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」		
		地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり		82	NPO等と県の連携・協働事業実施件数	件	46	66 A	70 B+	103 A+	100	「目標達成できる見込み」
補37	NPO法人数(10万人当たり)			法人	9	13 B+	14 B+	16 B+	26	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」		
83	国際交流ボランティア人材バンクへの登録者数			人	629	639 B+	663 B+	769 B+	700	「目標達成できる見込み」		

章名	項名	指標 番号	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	目標達成見込み
						評価				
						H18	H19	H20		
		83	国際交流センター外国人留学生登録台数	人	620	B	B+	A+	700	目標達成できる見込み

章名	項名	指標番号	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	目標達成見込み	
						評価					
						H18	H19	H20			
人が輝く いばらきづくり	未来を担う人づくり	84	「いばらき教育月間」における事業参加者数(延べ数)	千人	1,326	2,430 A	2,542 A	3,561 A+	3,000	「目標達成できる見込み」	
		85	家庭でほとんど毎日(週に4日以上)お手伝いをして いる小学校1年生の割合	%	41.0	42.0 B	44.0 B	45.0 B	60.0	「目標達成には努力が必要」	
		86	漢字の読み・書きの平均正答率(小6)	%	76.5	74.0 C	76.7 B	76.8 B	80.0	「目標達成には努力が必要」	
			漢字の読み・書きの平均正答率(中3)	%	76.1	76.6 B+	76.7 B	60.6 C	80.0	「目標達成には一層の努力が必要」	
			四則計算の平均正答率(小6)	%	75.5	76.2 B+	77.4 A	78.0 B+	80.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」	
			四則計算の平均正答率(中3)	%	74.2	76.0 A	76.6 A	75.1 B	80.0	「目標達成には努力が必要」	
		87	年間50冊以上の本を読んだ児童の割合(小4~6)	%	25.8	49.2 A	57.6 A+	62.5 A+	50.0	「目標達成できる見込み」	
		補38	スクールカウンセラー配置率(中学校)	%	56.5	94.4 A	100.0 A+	—	100.0	「目標達成できる見込み」	
		補39	みんないっしょにマナーアップ推進事業への参加学校 割合	%	0.0	77.2 A	76.3 A	77.0 A	100.0	「目標達成できる見込み」	
		88	児童生徒の朝食摂取率(小)	%	89.0	90.2 B	—	—	100.0	「目標達成には努力が必要」	
			児童生徒の朝食摂取率(中)	%	82.0	81.2 C	—	—	100.0	「目標達成には一層の努力が必要」	
			児童生徒の朝食摂取率(高)	%	76.9	73.4 C	—	—	100.0	「目標達成には一層の努力が必要」	
		89	体力テスト総合評価A又はBの児童生徒の割合	%	43.8	46.7 A	47.8 A	49.5 A	50.0	「目標達成できる見込み」	
		補40	週3日以上授業以外で運動・スポーツを実施している 児童の割合	%	33.8	35.0 B+	35.1 B	35.2 B	40.0	「目標達成には努力が必要」	
		90	公立学校外部評価実施率(小)	%	96.2	—	—	—	100.0	「実績値が無いため達成状況の予測が困難」	
			公立学校外部評価実施率(中)	%	94.4	—	—	—	100.0	「実績値が無いため達成状況の予測が困難」	
			公立学校外部評価実施率(高)	%	97.3	—	—	—	100.0	「実績値が無いため達成状況の予測が困難」	
			公立学校外部評価実施率(盲・聾・養護)	%	95.0	—	—	—	100.0	「実績値が無いため達成状況の予測が困難」	
		一人ひとりが尊重される社会 づくり	91	男女の固定的役割分担意識を持たない県民の割合	%	48.6	51.3 B+	—	—	60.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
			(再)	女性有業率	%	49.0	—	49.1 B	—	53.0	「目標達成には努力が必要」
			補41	県の審議会等における女性委員の占める割合	%	25.9	27.2 B	28.8 B+	29.2 B+	35.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
			92	人権は大切であると感じている県民の割合	%	90.1	—	—	91.7 B	100.0	「目標達成には努力が必要」

章名	項名	指標番号	指標名	単位	基準値	実績値			目標値	目標達成見込み
						評価				
						H18	H19	H20		
人が輝く いばらきづくり	個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参加の促進	93	ボランティアサークル・青少年団体・青少年関係NPO加入者割合	%	1.3	1.3	1.4	1.4	2.0	「目標達成には努力が必要」
		補42	青少年育成市町村民会議結成市町村割合	%	85.0	91.0	93.0	93.0	100.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		補43	青少年が夜遅くまで遊ぶことに関心を持つ大人の割合	%	78.0	—	—	—	93.0	「実績値が無いため達成状況の予測が困難」
		94	青年海外協力隊への派遣者数	人	477	527	559	591	660	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		(再)	大学生等のインターンシップ実施人数	人	281	553	655	490	1,000	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		(再)	インターンシップを実施している高校の割合	%	91.4	96.0	94.7	95.7	100.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		95	技能検定合格者数	人	59,100	63,815	66,626	69,608	70,000	「目標達成できる見込み」
		96	茨城県弘道館アカデミー講座受講者数(県民千人当たり)	人	20.6	26.0	23.8	29.4	22.0	「目標達成できる見込み」
		97	図書貸出冊数(県民1人当たり)	冊	4.5	4.8	5.0	—	6.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		98	生涯学習ボランティア登録数(県民千人当たり)	人	5.3	5.6	5.4	5.8	7.0	「目標達成には努力が必要」
学習環境の充実と文化・スポーツの振興		99	個人の自由時間の中で行う学習・研究のうち文化芸術を対象とした活動を行った人の割合(10歳以上)	%	8.7	10.2	—	—	13.7	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		補44	県立博物館・美術館入館者数	千人	895	900	881	938	1,000	「目標達成には努力が必要」
		100	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	31.5	26.8	—	33.1	44.0	「目標達成には努力が必要」
		補45	公営体育施設利用回数(県民1人当たり)	回	4.3	4.5	4.4	4.6	5.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
		補46	総合型地域スポーツクラブを創設した市町村の割合	%	3.8	20.5	27.3	31.8	70.0	「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」
						B+	B+	B+		
						C	—	B		
						A	B	B+		

# 1. 活力あるいばらきづくり

## (1) 科学技術を活かした先端産業の育成

### ①新技術・新製品の開発や新産業の創出, 科学技術を支える社会づくり

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(1) 県内大学における 共同研究数  [産業政策課]	件	267	461 [345] A	505 [384] A+	480 [422] A	500	★★★★ 「目標達成できる見込み」  県内大学における共同研究数については、平成18年度が461件、平成19年度が505件、平成20年度が480件であり、目標達成に向けて着実に増加している。 時系列で見ても、平成13年度の129件から平成19年度には505件と6年間で約4倍と大幅に増加しており、特に、筑波大学での伸びが著しい。 今後ともこの傾向で推移すれば、平成22年度で500件の目標達成が十分に見込める状況である。 一方、県内中小企業との共同研究については、平成18年度が102件、平成19年度が82件、平成20年度が72件であり、平成16年度の70件から平成18年度までは順調な伸びを見ていたが、平成19年度、20年度では減少傾向となっている。 茨城大学では県内企業との連携を積極的に進めており、共同研究に取り組む教員が増加するなど、地域の産業の振興に向けた連携の土壌づくりが着実に進んでいる。 この結果、平成19年度には共同研究数が全国の大学中で28位になるなど、地方の大学では健闘している。 また、筑波大学では、産学リエゾン共同研究センターを核として、研究成果の移転や大学発ベンチャー起業の支援に取り組んだ結果、平成19年度の共同研究数は全国第9位であるほか、300件以上の共同研究実績を維持している。 今後、「JSTイノベーションサテライト茨城」の資源等を活用し、県内の産業支援機関との連携を一層進めながら、共同研究の裾野を広げ、地域産業の活性化を目指していく。
(うち県内企業との 共同研究数) [産業政策課]	件	70	102 [93] A	82 [105] B	72 [117] B	140	★★ 「目標達成には努力が必要」  (同上)
[重点] (2) 特許等出願件数 [産業技術課]	件	2,410	1,918 [2,740] C	1,574 [2,905] C	1,734 [3,070] C	3,400	★ 「目標達成には一層の努力が必要」  (施策評価書のとおり)

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値 評価]			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[1] 中性子ビーム実験装置利用率	%	0	— [0] —	— [0] —	100 [80] A+	80	★★★★ 「目標達成できる見込み」  平成20年度に供用を開始した2本の県中性子ビーム実験装置の産業利用を促進するため、産学官による県中性子利用促進研究会において13の個別テーマを設け、セミナーやモデル実験などを実施してきた。平成20年度には、県の実験装置の利用に対応する「材料構造解析研究会」と「生命物質構造解析研究会」、及び県内中小企業の利用促進を図る「中小企業利用研究会」に再編し、中性子の有用性をアピールするとともに、県内外の企業等に対する説明会やセミナーなどを積極的に行ってきた。 また、平成20年度には、産業界の様々な技術相談や実験支援に対応するため、中性子研究の専門家2名を産業利用コーディネーターとして配置するとともに、J-PARCの近隣地に開設したいばらき量子ビーム研究センター内にJ-PARCセンターと協力して利用窓口を設置するなど、目標達成を目指してきた。 その結果、実験装置の利用を開始した初年度（平成20年度）の利用率は100%となっている。 引き続き、県中性子ビーム実験装置の利用促進に向けて活動の強化を図っていく。
[2] つくば地区における外国人研究者数	人	3,958	— [4,372] —	4,730 [4,579] A	— [4,786] —	5,200	★★★★ 「目標達成できる見込み」  つくば地区における外国人研究者数については、平成18年度及び20年度の実績値が未公表のため、平成19年度の実績値により総括評価を行なう。 つくば・東海・日立知的特区の外国人研究者の在留期間の延長や外国人の永住許可の弾力化、入国時の申請処理の優先化などの規制緩和については、全国展開となったため、外国人滞在条件における本県の比較優位性は低くなったが、今後についても、平成20年度に策定した「いばらきイノベーション戦略」等に基づき、外国人研究者の滞在環境の改善等に取り組むとともに、つくば・東海地区の研究機関等と連携を強化したPRを行い、目標達成を目指していく。
[3] つくば地区の研究機関への一般来場者数	人	400,000	680,000 [466,667] A+	710,000 [500,000] A+	642,000 [533,333] A+	600,000	★★★★ 「目標達成できる見込み」  つくば地区の研究機関への一般来場者数については、平成17年4月に設置したつくばサイエンスツアーオフィスによるPR活動等の効果等により、教育旅行等の団体やグループ・家族連れ等、研究機関への見学者数は大幅に増加しており、当初目標の600千人を既に大きく上回っている。 今後とも、つくばサイエンスツアーオフィスによる見学モデルコースの企画や見学相談等に対する一元的な情報提供、つくばサイエンスツアーバスの運行支援などの活動を継続し、つくばサイエンスツアーの認知度をさらに高め、学校、生涯学習団体等の安定的な利用者の増加を図っていく。

(2) 競争力のある商工業の育成と企業立地の促進

① 企業立地と産業集積の促進

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (3) 工場立地件数  [政策審議室]	件	50	67 [60] A+	92 [60] A+	79 [60] A+	60	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (施策評価書のとおり)
[重点] 工場立地面積  [政策審議室]	ha	91	187 [100] A+	165 [100] A+	121 [100] A+	100	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (施策評価書のとおり)
[重点] (4) 戦略分野産業の 製造品出荷額 [産業政策課]	億円	8,796	10,915 [11,531] B+	12,437 [12,898] B+	— [14,265] —	17,000	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  (施策評価書のとおり)

②ものづくり産業など中小企業の育成

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] [5] 従業員1人当たり 製造品出荷額  [産業技術課]	万円 /人	3,909	4,193 [4,073] A	4,394 [4,155] A	— [4,236] —	4,400	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (施策評価書のとおり)
[4] 従業員1人当たり 製造品出荷額 (従業員4～299 人の事業所)  [産業技術課]	万円 /人	3,218	3,229 [3,275] B	3,434 [3,304] A+	— [3,333] —	3,390	★★★★ 「目標達成できる見込み」  従業員が4人から299人の事業所における従業員1人あたりの製造品出荷額については、平成18年が3,229万円、平成19年は3,434万円であり、順調に増加してきており、平成19年は目標値3,390万円を上回る結果となっている。 近年における同数値の推移は、平成16年の3,218万円まで順調に増加し、平成17年に3,150万円と減少したが、平成18年以降、再び増加となっており、製造業を営む県内中小企業の健在ぶりを示している。 本指標は、年度により波があり、平成20年秋以後の世界的な景気後退の影響が懸念されるが、平成22年度の目標値に向けて概ね順調に推移している。 県としては、工業技術センターによる技術指導や(財)茨城県中小企業振興公社によるテクノエキスパートの派遣や商談会の開催、ビジネスコーディネーター等の営業活動などに取り組んでおり、これが順調な増加に寄与していると考えられる。今後も上記施策を継続し、中小企業の技術の高度化、生産性の向上、営業力の強化等を図りながら、中小企業の健全な発展による目標の達成を目指していく。
[重点] [5] 鹿島地域の製造 品出荷額 [事業推進課]	億円	19,485	26,093 [21,323] A+	30,011 [22,243] A+	24,535 [23,162] A	25,000	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (施策評価書のとおり)

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(6) 事業所開業率  [産業政策課]	%	3.2  [H13]	5.5 [3.5] A+	— [3.6] —	— [3.7] —	3.8	★★★★ 「目標達成できる見込み」  事業所開業率については、平成18年が5.5%と、既に目標値である5.0%を達成している。これは、新たに起業を目指す方々や新分野進出を目指す中小企業等を支援するため、創業から研究開発、事業化、販路拡大まで成長段階に応じて総合的かつ一貫した支援を行ってきた成果である。一方、全国の開業率は平成16年が4.2%、平成18年が6.4%となっており、本県の開業率は全国水準よりは低い状況である。このため、今後も総合相談窓口運営事業やビジネスプランコンテスト開催事業等の創業支援、産業活性化トップセミナーや女性起業家育成セミナーの開催などによる人材育成等を進め、県内の事業所開業率の底上げを図る。  《参考》 [H13~H16] 3.4% (全国値: 4.2%) [H16~H18] 5.5% (全国値: 6.4%) [H18~H21] H23年度に公表見込み
(7) 下請け中小企業のうち取引先が多角化している企業の割合  [産業技術課]	%	42.5	57.5 [45.0] A+	59.0 [46.3] A+	62.7 [47.5] A+	50.0	★★★★ 「目標達成できる見込み」  下請け中小企業のうち取引先が多角化している企業の割合については、平成18年度が57.5%、平成19年度が59.0%、平成20年度が62.7%と、既に目標値である50%を達成している。ものづくり産業におけるグローバル化の進展や厳しいコスト競争により、従来の親企業と下請企業の構図が崩れ、技術力や競争力のある企業にとっては、大手企業との新たな協力企業として取引先を多角化できる状況になってきている。このような中、県は専門家（ビジネスコーディネーター）を中小企業振興公社に配置し、大手企業への売り込みや、他県との共同による広域商談会を開催するなど、中小企業の受注機会の確保を図ってきたところである。しかし、昨今の不況の影響により、大手企業が生産調整を行っていることから、中小企業の仕事量も減少しており、今後の取引先の多角化については厳しいものになると考えられる。
[6] 中小企業新事業活動促進法(旧中小企業経営革新支援法)に基づく経営革新計画策定企業数  [中小企業課]	件	261	532 [507] A	657 [631] A	792 [754] A	1,000	★★★★ 「目標達成できる見込み」  中小企業新事業活動促進法(旧中小企業経営革新支援法)に基づく経営革新計画策定企業数については、平成18年が532件、平成19年度が657件、平成20年度が792件と、いずれも実績値が期待値を上回っており、目標達成に向けて順調に増加している。商工会・商工会議所等が主催する経営革新セミナー等における企業への個別の働きかけ及び計画策定支援を強化した結果、この3年間においては、年平均135件と計画承認件数が増加している。今後とも中小企業経営革新支援協議会を活用した支援機関との連携、商工会・商工会議所の経営指導員による巡回指導、地域密着型経営革新講座の開催、地域力連携拠点の活用、ベンチャープラザとの連携など、経営革新に取り組む企業の掘り起こしを継続し、目標達成を目指していく

③ベンチャー企業の育成

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(8) ベンチャー企業数  [産業政策課]	社	153	224 [202] A	261 [227] A	287 [251] A	300	<p>★★★★ 「目標達成できる見込み」</p> <p>県内のベンチャー企業数については、H18年が224社、平成19年が261社、平成20年が287社と、各年度の実績値は期待値を上回っており、目標達成に向けて順調に増加している。 これは、新たに起業を目指す方々や新分野進出を目指す中小企業等を支援するため、創業から研究開発、事業化、販路拡大まで成長段階に応じて総合的かつ一貫した支援を行ってきた成果と考える。 今後も、総合相談窓口運営事業、ビジネスプランコンテスト開催事業等による創業支援及び産業活性化トップセミナー、女性起業家育成セミナーの開催等による人材育成等を進め、目標達成を目指していく。</p>
[7] ベンチャー企業育成ファンド投資企業の上場企業数  [産業政策課]	社	0	0 [2] B	0 [3] B	0 [4] B	6	<p>★★ 「目標達成には努力が必要」</p> <p>ベンチャー企業育成ファンド投資企業の上場企業数については、茨城県内又は県発のスタートアップ・アーリー・ミドル段階の中小企業等を投資育成するため、創業から研究開発、事業化、販路拡大まで成長段階に応じて総合的かつ一貫した支援を行ってきたが、平成20年秋以後の世界的な景気後退の影響もあり、平成21年度中の上場を目標にしている企業が2社あるものの、平成20年度末時点では上場企業は出ていない。 今後も、2億円を出資している有限責任組合員の立場として、組合の業務執行について意見を述べるとともに、投資先企業の経営状況や成長に応じた各種施策を講じることで企業の成長を支援する。</p>

④地場産業・特産品の育成, 商業の活性化

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (9) 小売業年間販売額  [中小企業課]	億円	29,022	— [29,481]	29,588 [29,711] B+	— [29,941]	30,400	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  (施策評価書のとおり)
[重点] (10) サービス業年間生産額  [中小企業課]	億円	19,052 [H15]	19,763 [20,582] B	— [21,092]	— [21,602]	22,622	★★ 「目標達成には努力が必要」  (施策評価書のとおり)
[8] 全産業に占めるサービス業構成比・事業所数  [中小企業課]	%	18.7	18.8 [19.2] B	— [19.4]	— [19.6]	20.1	★★ 「目標達成には努力が必要」  サービス業構成比については、平成18年が事業所数で18.8%、従業者数で15.8%となっており、基準年である平成16年の事業所数18.7%、従業者数14.4%と比較する事業所数で0.1%、従業者数で1.4%といづれも増加している。 これは、県内の製造業や小売業などをはじめ、産業全体の総生産額が減少傾向にある中、サービス業の年間生産額は一貫して増加し、最近では伸び率の低下がみられるものの、県内産業に占める割合は着実に増加してきている。 今後とも、サービス業に進出し、新たなビジネスを展開する動きを促進するためのシンポジウム開催などに取り組みながら、目標達成を目指していく。
全産業に占めるサービス業構成比・従業者数  [中小企業課]	%	14.4	15.8 [14.8] A+	— [15.0]	— [15.2]	15.6	★★★★ 「目標達成できる見込み」  同上

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(11) 商店街における空き店舗率  [中小企業課]	%	11.7 [H17]	— [11.4] —	— [11.0] —	12.3 [10.7] C	10.0	<p>★ 「目標達成には一層の努力が必要」</p> <p>商店街における空き店舗率については、平成20年度が12.3%となっており、平成17年度の11.7%と比較して、0.6%の増加となった。 その理由としては、郊外大型店の進出、景気の低迷など商店街をとりまく外部環境が依然として厳しい状況にあること、経営者の高齢化等による後継者難、魅力ある店舗の減少など商店街の内部環境が課題となっていること、など複合的な要因が考えられる。 平成19年度より地元ならではの創意工夫による商店街活性化事業に対する支援を行っており、コンペ方式により選定された事業に対し、県が直接実施主体へ助成する「商店街活性化コンペ事業」においては、採択枠19年度4事業、20年度8事業のところ、両年とも37事業の応募があり、活性化に対する気運の醸成が図られている。 県としては、この気運の醸成を好機ととらえ、さらに事業者等のやる気を引き出すとともに、商店街団体等が地域の特性を活かした活性化事業の実施を今後とも積極的に支援し、魅力ある店づくりなどの指導を行いながら、目標達成を目指していく。</p>
[9] 商店街が取り組む活性化事業実施率  [中小企業課]	%	76.1	— [80.1] —	— [82.1] —	84.1 [84.0] A	88.0	<p>★★★★ 「目標達成できる見込み」</p> <p>商店街が取り組む活性化事業実施率は、平成20年度が84.1%となっており、平成16年度の76.1%と比較して、8.0%の増加となった。 これは、郊外大型店の進出、景気の低迷など商店街をとりまく外部環境が依然として厳しい状況にある中で、活性化に取り組む意欲ある商店街が増えてきたことの表れであると評価できる。 県では、平成19年度より地元ならではの創意工夫による商店街活性化事業に対する支援を行っており、コンペ方式により選定された事業への県が直接実施主体へ助成する「商店街活性化コンペ事業」においては、採択枠19年度4事業、20年度8事業のところ、両年とも37事業の応募があった。このことも、活性化に対する気運の醸成の表れと考えている。 県としては、この気運の醸成を好機ととらえ、さらに事業者等のやる気を引き出すとともに、商店街団体等が地域の特性を活かした活性化事業の実施を今後とも積極的に支援し、魅力ある店づくりなどの指導を行いながら、目標達成を目指していく。</p>

(3) 新鮮・安全で多様なニーズに応えられる農林水産物の産地づくり

①農業改革の推進, 担い手の確保や生産基盤の整備, 特産品の研究開発

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (12) 農業産出額 [農政企画課]	億円	4,203	3,988 [4,235] C	4,082 [4,252] C	— [4,268] —	4,300	★ 「目標達成には一層の努力が必要」  (施策評価書のとおり)
[重点] (13) 認定農業者数 [農政企画課]	経営体	6,519	7,696 [7,613] A	7,954 [8,160] B+	8,195 [8,706] B+	9,800	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  (施策評価書のとおり)
(14) 担い手への農地 利用集積率 [農政企画課]	%	23.7	27.6 [29.1] B+	27.9 [31.9] B+	29.1 [34.6] B	40.0	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  担い手への農地利用集積率(以下「集積率」という。)については、市町村農業委員会の農地集積活動に対する支援や、担い手等に対する農地利用集積奨励金の交付などにより、年々、上昇している。 特に、平成18年度から平成20年度においては、品目横断的経営安定対策(平成20年度から水田経営所得安定対策)の対象となり得る担い手を確保・育成するための各種施策を実施した効果により、3年間で集積率は2.7%増加した。(H17:26.4%→H20:29.1%) 平成21年度からは、農協や市町村等が間に入り農地所有者から農地を集め、面的にまとまった形で担い手に農地を再分配する新たな仕組みづくりを支援するなど、各種施策を効率的に活用し、目標の達成に向け、更なる農地の利用集積を図っていく。
(15) 畑地かんがい施設 整備面積 [農地整備課]	ha	680	919 [889] A	1,103 [1,073] A	1,305 [1,263] A	1,600	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  畑地かんがい施設整備面積については、年々整備面積が増加した。これは畑地かんがいの先駆的实践者を活用した啓発活動を推進するとともに、畑地基盤整備の中核を担う県営畑地帯総合整備事業への予算の重点化を図るほか、平成19年度からは、国営霞ヶ浦用水農業水利事業の中で、幹線水路沿いに建設費が安価な簡易取水施設(給水スタンド)の整備を進めてきた結果といえる。 こうした取り組みにより、畑地かんがい施設の整備面積は着実に増加してきており、概ね計画どおりである。 引き続き、畑地かんがい営農の普及啓発を図りつつ県営畑地帯総合整備事業等の推進に努めるとともに、給水スタンドの利用促進に努め、目標達成を目指す。
[重点] (16) 県研究機関(農業 分野)が開発した 研究成果数 [農政企画課]	件	79	86 [83] A	88 [85] A	91 [86] A+	90	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (施策評価書のとおり)

②品質重視の生産と本県農産物のブランド化、消費者との信頼関係の構築

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] [17] 東京都中央卸売市場における県産農産物シェア(金額ベース)  [園芸流通課]	%	8.7	9.3 [9.1] A	9.5 [9.4] A	9.8 [9.6] A	10.0	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (施策評価書のとおり)
[18] 県産コシヒカリの1等米比率  [農産課]	%	86.0	91.0 [87.3] A+	91.0 [88.0] A+	89.0 [88.7] A	90.0	★★★★ 「目標達成できる見込み」  県産コシヒカリの1等米比率については、目標値をほぼ達成している。 これは買ってもらえる米づくり推進協議会等による産地育成に向けた各構成機関の活動を明確にしたことと、連携を強化したことで、「いばらき高品質米生産運動」の推進を一体的に取り組めたこと。さらに、高品質米生産運動で高品質米生産モデルほ場を設置・運営し、現地検討会の開催等により基本技術を徹底し意識啓発を図った結果である。20年産は目標値をやや下回ったが、過去3ヶ年平均では目標を達成できた。 この目標は、天候の影響を受けやすい目標ではあるが、今後も天候の良否に関わらず、継続して目標を達成できるよう「いばらき高品質米生産運動」の更なる推進を図っていく。
[10] 施設栽培されている野菜の割合(施設化率)  [園芸流通課]	%	14.2  [H15]	— [16.7] —	16.5 [17.5] B+	— [18.3] —	20.0	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  施設栽培されている野菜の割合(施設化率)については、隔年調査のため平成19年度の実績値により総括評価を行う。 施設化率は、原油や資材費の高騰などコストの上昇により農家の施設栽培への負担は大きくなっているものの、野菜の施設栽培面積は、いちご、トマト、ピーマン等の果菜類や作付回数が多いみず菜、ちんげんさい、ほうれんそうなどの軟弱野菜の導入等により増加しており、施設化率は平成17年と比較して1.9%向上している。(施設化率 H15:14.2% → H17:14.6% → H19:16.5%) 今後も、年間を通して高品質な農産物を安定的に供給するために、「いばらきの園芸産地改革支援事業」等の補助事業を活用して、施設化や省エネ設備の整備に対する支援などを行いながら、目標達成を目指していく。
[重点] [11] 本県産農産物販売指定店店舗数  [園芸流通課]	店舗	115	269 [183] A	380 [218] A+	467 [252] A+	320	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (施策評価書のとおり)

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] [12] いばらき農産物 ネットカタログ登録 集団数 [園芸流通課]	集団	100	176 [233] B+	197 [300] B	205 [367] B	500	★★ 「目標達成には努力が必要」  (施策評価書のとおり)
[13] エコファーマー認 定者数  [農産課]	人	4,612	5,952 [6,408] B+	6,289 [7,306] B+	6,857 [8,204] B+	10,000	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  エコファーマー認定者については、年々増加してきている。 これは、新規認定者や再認定者数の増加を図るため、水稲生産者や露地野菜生産者など比較的エコファーマーの少ない部門を中心に推進を図るとともに、更新手続きの簡素化等による再認定者数の確保などに取り組んできたためである。 さらに平成20年3月にエコ茨城農業基本計画を策定したことで、今後、エコ農業茨城に取り組むことを機会に、今後、各種補助事業の採択要件にエコファーマーの認定を設定したり、エコファーマーのエコ農業茨城環境規範の提出免除制度を取り入れ、更なるエコファーマー認定者数の向上に取り組んでいく。

③林業・木材産業の活性化、特用林産物の産地化

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(19) 県産木材の供給量  [林政課]	千m <sup>3</sup>	187 [H15]	273 [235] A	309 [252] A+	254 [268] B+	300	★★★★ 「目標達成できる見込み」  県産木材の供給量は、平成17年から急増したが、平成20年は前年比18%（55千m <sup>3</sup> ）減の254千m <sup>3</sup> であった（平成17年比では25%（51千m <sup>3</sup> ）増）。平成20年の県産木材の供給量の減少は、スギ・ヒノキの供給量がそれぞれ12千m <sup>3</sup> 、9千m <sup>3</sup> 増加した一方で、平成17年から増加し続けた木材チップ向けの広葉樹やその他針葉樹の生産量が、それぞれ41千m <sup>3</sup> 、34千m <sup>3</sup> と大きく減少したためである。 平成20年度は、森林湖沼環境税を活用した間伐等の事業が導入され、スギ・ヒノキの間伐面積の増加が見込めることから、県産木材の供給体制の整備を進め、目標達成を目指していく。
(20) 特用林産物の生産額  [林政課]	百万円	5,809 [H15]	4,814 [6,070] C	4,737 [6,157] C	— [6,244] —	6,418	★ 「目標達成には一層の努力が必要」  特用林産物の生産額については、平成20年度の実績値が未公表のため平成18年度及び平成19年度の2カ年の実績値により総括評価を行う。 特用林産物の生産額は、平成18年は4,814百万円、平成19年は4,737百万円で、減少傾向が続いている。減少の理由は、特用林産物の生産額のうち50%以上の割合を占めるしいたけ（生・乾）が、天候不順、生産者数の減少等を背景に、生産量の減少が続いていること等による。 全国的な傾向としては、栽培方法が原木栽培から菌床栽培に移行しており、菌床しいたけの生産量が増加する一方、原木しいたけ（生・乾）の生産量が減少傾向にある。当県は、しいたけの生産量のうち、原木栽培の割合が全国平均よりも極めて高く、生産量も上位に位置する（全国2位）。そのため、生産者の生産意欲の向上や、新たな担い手の育成を図るための事業をより一層推進し、生産量の増大を図るとともに、品質の向上による単価のアップを図り、目標達成を目指していく。 （H19年のしいたけ原木栽培比率 本県73% 全国24%）
[14] 間伐実施面積  [林業課]	ha/年	1,151	1,313 [1,471] B+	1,632 [1,631] A	2,520 [1,790] A+	2,110	★★★★ 「目標達成できる見込み」  間伐実施面積については、平成20年度の実績値が未公表のため平成18年度及び平成19年度の2カ年の実績値により総括評価を行う。 県内の間伐面積は、基準値年である平成16年度は1,151haであったが、平成18年度には1,313ha（前年比32ha増）、そして平成19年度は1,632ha（前年比319ha増）と増加している。 平成22年度までの年間間伐面積の目標（2,110ha）に年々近づいてきており、3年間の総括としては順調な増加傾向といえるが、この理由は、地球温暖化防止を目的とした京都議定書に基づく「森林吸収源対策」を背景に、県及び森林組合の職員等が森林所有者へ熱心に補助事業の普及指導等を行った結果、間伐施地の掘り起こしができたためと考えられる。 しかしながら、平成22年度の目標に到達するにはまだ開きがあり、国の補助事業予算の動向や木材価格等の森林・林業を取り巻く情勢等を踏まえると、決して楽観視できる状況ではない。 そこで、今後とも関係する市町村、森林組合等の林業事業者、及び森林所有者等に対し、間伐の必要性や補助事業の普及指導等を行うとともに、森林湖沼環境税の活用により緊急に間伐を行う必要がある荒廃した森林の間伐を推進するなどして、間伐面積の増加傾向を継続させ、目標達成を目指していく。

④効率的で安定的な漁業経営の確立と水産物の安定供給

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(21) 沿岸漁家所得  [漁政課]	千円	3,442 [H15]	— [3,681] —	— [3,761] —	— [3,841] —	4,000	— 「実績値が無いため達成状況の予測が困難」  沿岸漁家所得については、平成18年からは個人情報保護のため、沿岸漁家所得調査の結果が非公開となったことから、平成17年度の実績値で総括評価を行う。 平成17年の実績は3,866千円であり、基準値年の平成15年度の3,442千円から424千円増加した。 本県沿岸漁家経営はシラス等の回遊性資源に依存する部分が大きいため、好不漁による年変動が大きく、非公開となった後の実績について推測することは困難であるが、魚価の低迷や原油価格の高騰など、漁家経営をとりまく環境は依然厳しい状況にあると考えられる。 今後も、いばらきの地魚取扱店認証制度などによる本県水産物のイメージアップ・消費拡大を図り、出荷方法の改善や多角化操業の推進、海遊業の振興を通じて、沿岸漁家所得の向上に取り組んでいく。
(22) 水産加工生産額  [漁政課]	百万円	84,153 [H15]	133,308 [90,945] A+	112,019 [93,208] A+	— [95,472] —	100,000	★★★★ 「目標達成できる見込み」  水産加工生産額については、平成20年の実績値が未公表のため、平成18年及び19年の2カ年の実績値により評価を行う。 基準値年である平成15年の実績は84,153百万円であり、平成19年の実績は112,019百万円であり、平成18年に続き1,000億円を上回った。 本県水産加工生産量・生産額は本県の基幹漁業である大中型まき網漁業により漁獲されるさば類やいわし類の生鮮冷凍水産物が中心となっている。平成18、19年の水産加工生産額は、さば類等の好漁を反映した結果である。 しかし、さば類等は変動の大きい回遊性資源であることから、水産加工業の経営安定を図るため、今後も加工原魚の共同購入や新製品開発等に必要な資金の低利融資や、いばらきの地魚取扱店認証制度などによる本県水産物のイメージアップ・消費拡大を図り、更なる水産加工品生産額の増加を図っていく。

⑤農山漁村の活性化

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (23) 都市農村交流施設利用者数 [農村環境課]	千人	4,954	5,899 [5,103] A+	6,269 [5,177] A+	6,304 [5,251] A+	5,400	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (施策評価書のとおり)
[15] 都市農村交流等活動団体数  [農村環境課]	団体	102	173 [135] A	190 [151] A	195 [167] A	200	★★★★ 「目標達成できる見込み」  都市農村交流等活動団体数については、都市住民の農業・農村に対する関心の高まりなどにより、県内各地で田植えや芋掘りなどの農業体験や里山の保全活動などを通じて都市住民との交流に取り組む団体は増加してきている。 計画初年度である平成18年度は173団体で、前年比27団体の増、平成19年度は190団体で、前年比17団体の増、平成20年度は195団体で、前年比5団体の増となり、目標達成（200団体）向け、着実に推移している。 地域別に平成18年度と平成20年度を比較してみると、県北地域が11団体の大幅な増となっている。当該地域は、豊かな自然環境や昔ながらの農村景観、伝統文化など多様な地域資源を有しており、それらを活かした体験メニューが豊富であることから、団体数の増加につながった。 また、県南地域は5団体の増、県西地域は4団体の増にとどまっているが、つくばエクスプレスの開業や首都圏中央連絡道など広域交通ネットワークの整備に伴い、東京圏からの利便性が向上してきていることから、徐々にであるが、増加傾向にある。 県としては、こうした状況を踏まえ、農業体験指導者や交流団体育成のための研修会等を開催するとともに、ホームページ等を活用した情報発信を行い、団体が引き続き、地域で活動していくことができるよう支援していく。
[16] 市民農園開設数  [農村環境課]	か所	102	106 [118] B	112 [126] B	115 [134] B	150	★★ 「目標達成には努力が必要」  市民農園開設数は、県民の自由時間の増大、余暇活動の内容の多様化等に伴い、野菜や花を育て、土と親しむ場、農作業の体験の場に対する需要が高まっており、本県においても市民農園の整備が進んでいる。 計画初年度である平成18年度は前年比1か所増の106か所であったが、翌19年度は対前年比6か所増の112か所、さらに翌20年度は、対前年比3か所増の115か所となっている。 地域別に平成19年度と20年度を比較してみると、県南地域を除く地域が概ね18年度と同程度になっているのに比べ、県南地域では4か所増となっている。県南地域には、いわゆる「つくばスタイル」が浸透し、身近に潤いと楽しさを享受できる市民農園へのニーズが高まっている状況が背景にある。 また、平成17年9月に市民農園の制度が緩和され、NPOや企業、個人（以下「個人等」という。）にまで拡大された結果、県内でもわずかではあるが個人等が開設する例が出てきた。平成18年度には、8か所が個人により開設されている。 しかしながら、依然として利用者の募集や初期投資資金の調達に不安があるなどの理由により、市民農園開設の伸び率は低い状況にある。 このため、市民農園の開設に関心のある個人や法人、市町村などを対象とした「市民農園開設支援研修会」を開催するほか、開設や開設後の運営について相談できる体制の整備を進め、目標達成を目指していく。

(4) 産業を支える人材の育成と就業の促進

①若者の職業的自立、高度で実践的な人材等の育成

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (24) 高度で実践的な人材育成数 [商工企画室]	人	130	329 [233] A	363 [285] A	250 [337] B+	440	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  (施策評価書のとおり)
(25) 大学生等のインターンシップ実施人数  [労働政策課]	人	281	553 [521] A	655 [641] A	490 [760] B	1,000	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  大学生等のインターンシップの実施人数については、平成18年度が553人、平成19年度が655人、平成20年度が490人であり、平成19年度まで順調に増加してきたが、平成20年度においては、厳しい経済情勢の影響等により実績は減となった。 今後とも引き続き、産学官の関係者により設置した「いばらきインターンシップ推進協議会」と連携し、県域におけるインターンシップの状況把握と関係各位が進めるインターンシップがより効率的に実施できるよう調整を図る。
(26) インターンシップを実施している高校の割合  [高校教育課]	%	91.4	96.0 [94.3] A	94.7 [95.7] B+	95.7 [97.1] B+	100.0	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  インターンシップを実施している高校の割合については、平成18年が96.0%、平成19年が94.7%、平成20年が95.7%と90%以上の数値で推移している。 これは、各学校がインターンシップを実施する体制が整うとともに、勤労観や職業観の育成には有意義な教育活動であると認識できたことによるものと思われる。 平成20年度の状況をみると、県立高校の改編により3年生のみ在籍している高校（石岡第一、八郷）や1年生のみ在籍している高校（磯原郷英、新岩井）で未実施であり、これは、3年生のみ在籍校では平成19年度までに実施済みであること、1年生のみ在籍校では2年生で実施する計画であることなどの理由によるものである。 一方、これら改編関係の高校を除くすべての就職希望者のいる高校ではインターンシップが実施されており、実質的には目標を達成している状況と考えられる。 このため、今後も県立高校の改編による影響は想定されるが、就職希望者のいる高校すべてでインターンシップを実施するという目標の実現は可能であると考えられる。 今後は、生徒の職業観、勤労観を育てるというインターンシップの内容を充実させるように、各学校の希望に合った受入れ企業を確保する必要があることから、職業能力開発課やNPO法人雇用人材協会など外部機関と連携しながら、インターンシップ受入れ企業の開拓を進め、各学校へ情報提供していく。

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[17] 新規学卒者訓練後の就職率  [職業能力開発課]	%	97.2	98.9 [100] B+	99.6 [100] B+	96.3 [100] C	100.0	<p>★★ 「目標達成には努力が必要」</p> <p>新規学卒者訓練後の就職率については、平成18年は98.9%、平成19年は99.6%と目標値である100%に迫る実績となった。 これは、産業技術短期大学校・産業技術専門学院修了生に対する企業の評価の高まり及び景気の回復や労働力不足等による求人の増加によるものと考えられる。 一方、平成20年は96.3%と、雇用情勢の悪化等により平成19年に対し3.3ポイント、基準値に対し0.9ポイントそれぞれ減少した。</p>
(27) ものづくりマイスター認定者数  [職業能力開発課]	人	333	427 [389] A	477 [417] A	523 [444] A+	500	<p>★★★★ 「目標達成できる見込み」</p> <p>ものづくりマイスター認定者数については、認定予定者数500人との目標に対し、平成18年が44人、平成19年が50人、平成20年が46人と毎年度50人弱を認定しており、累計で523人に達し、目標を前倒して達成している。</p>

②若者等の就職対策と女性、高齢者、障害者雇用の促進

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(28) 就職活動における「いばらき就職支援センター」活用人数  [労働政策課]	人	25,884	62,848 [30,589] A+	49,756 [32,942] A+	51,506 [35,295] A+	40,000	<p>★★★★ 「目標達成できる見込み」</p> <p>就職活動における「いばらき就職支援センター」活用人数については、平成18年が62,848人、平成19年が49,756人、平成20年が51,506人であり、目標である40,000人を達成できている。</p> <p>これは、平成17年7月に若年者を対象とした「ジョブカフェ」を各センターに併設し、就職相談からキャリアカウンセリング、職業紹介等のワンストップサービスの機能充実により利用者が増加したことに加え、ビジネスマナー・コミュニケーション能力等の各種セミナー、大学・高校等への出前セミナー・カウンセリング等の実施による成果である。</p> <p>今後も、就職に関する対象別の効果的なセミナーや、就職決定に結びつく相談・カウンセリング、センターやハローワークのない市町村での出張相談を継続実施し、利用者数の増加を目指すとともに、県のホームページやメールマガジン等による効果的な情報提供を行うことにより実施事業等の周知を図り、目標達成の継続に努めていく</p> <p>※H21.6.21から「いばらき就職・生活総合支援センター」へ改称</p>
[18] 離転職者職業訓練修了後の就職率  [職業能力開発課]	%	61.9	70.1 [64.6] A+	62.4 [66.0] B	65.4 [67.3] B+	70.0	<p>★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」</p> <p>離転職者職業訓練修了後の就職率については、平成18年度は70.1%と目標を達成したが、平成19年度は62.4%、平成20年度は65.4%と期待値を下回っている。</p> <p>これは、平成19年度より委託訓練先を訪問し受講生に対する就職情報の提供等を行う巡回就職支援指導員が、国の配置基準により2名から1名減となったためきめ細かな就職支援ができにくくなったこととともに、平成20年後半から県内雇用情勢が厳しい状況にあることが要因と考えられる。</p> <p>今後は、雇用が期待される介護分野等の訓練科目をさらに増やすとともに巡回就職支援指導員を増員して早期再就職の促進に努めていく。</p>
(29) 若年者有業率  [労働政策課]	%	62.9 [H14]	— [65.0] —	64.6 [65.5] B+	— [66.0] —	67.0	<p>★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」</p> <p>若年者有業率については、平成19年が64.6%と平成14年の62.9%から1.7%有業率が上昇した。</p> <p>3年間を通じ、いばらき就職支援センターにおいて、キャリアカウンセラーが若年者に対し、マンツーマンで、就職相談から各種セミナー等の提供、職業紹介等、就職が決まるまでの一連の就職支援を行ってきた。</p> <p>また、大学等卒業予定者（既卒で未就職の者も含む）と企業が一堂に会し就職機会の拡大を促進する「大好きいばらき就職面接会」の開催、企業が採用の際重視する能力を身につける「就職カステップアップ講座」の開催、若年者の職業意識の向上や離職防止に効果のある「インターンシップ」の推進などに取り組んでいる。</p> <p>今後も、一貫した就職活動の支援を行い、若者の就職対策を重点的に進めていく。</p> <p>《参考》 【H14】 62.9%（全国61.9%） 【H19】 64.6%（全国64.1%） ※若年層有業率は、「就業構造基本調査（総務省統計局）」を元に算出。本調査は5年おきに公表される。</p>

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(30) 女性有業率 [労働政策課]	%	49.0 [H14]	— [51.0] —	49.1 [51.5] B	— [52.0] —	53.0	★★ 「目標達成には努力が必要」  (施策評価書のとおり)
[19] 女性起業家育成 セミナー受講者の 起業率 [産業政策課]	%	20.5 [H15]	17.9 [22.4] C	17.8 [23.1] C	— [23.7] —	25.0	★ 「目標達成には一層の努力が必要」  女性起業家育成セミナー受講者の起業率については、平成15年度から減少しており、平成18年度が17.9%、平成19年度が17.8%と、基準値である20.5%を下回っている。 理由としては、セミナー受講者が、起業する際の相談役及びビジネスパートナーとのマッチングが効率的に図れていないことが考えられる。 今後は、起業に必要な基礎知識やノウハウの習得を目的とした、女性のための「したたか・しなやか起業塾」について、内容の充実を図っていくとともに、総合相談窓口運営事業やビジネスプランコンテスト開催事業等による創業支援、さらには、関係団体が行うフォローアップ講座などを通じて、女性の起業を促進し、目標達成を目指していく。
(31) 高齢者雇用率 [労働政策課]	%	4.0	4.6 [5.1] B	5.7 [6.1] B	6.7 [7.1] B	H22 全国平均	— 「目標値がH22全国平均値であるため達成見込みの予測が困難」  (施策評価書のとおり)
(32) 障害者雇用率 [労働政策課]	%	1.36	1.48 [1.51] B+	1.54 [1.58] B+	1.54 [1.65] B+	1.80	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  障害者雇用率については、平成18年が1.48%、平成19年が1.54%、平成20年が1.54%と改善傾向にあるが、平成20年6月1日現在において、全国平均を0.05ポイント下回る1.54%となっており、「障害者の雇用の促進等に関する法律」が定める法定雇用率1.8%を下回っている。 このため、障害者の雇用機会を拡大するため、茨城労働局、ハローワーク等の関係機関と連携し、前期・後期それぞれ県内4ブロックで障害者就職面接会を開催するほか、障害者雇用への理解を促すため、県内主要3駅における障害者雇用支援キャンペーン、障害者雇用優良事業所や優秀勤労障害者に対する知事表彰、県内経済団体に対する雇用確保に向けての要請活動等を実施している。 また、茨城労働局と連携し、「障害者の雇用促進に向けた職場実習等の受入意向調査」を実施し、調査結果を各ハローワークや特別支援学校等へ提供している。 さらに、企業向けのセミナー等を開催し、障害者に対する理解を深め、雇用の促進を図っている。

③農林水産業への就業促進

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(33) 新規就農者数  [農政企画課]	人	176	185 [201] B	183 [213] B	188 [225] B	250	<p>★★ 「目標達成には努力が必要」</p> <p>新規就農者数については、ここ3年間は190人弱で推移しており、目標である年間新規就農者数の250人には届かない状況にある。                      これまで、農業大学の専修学校化による魅力付けやいばらき営農塾のコース拡充、定員枠拡大、就農コーディネーターの設置、県内就農相談会の回数拡大、地域就農支援協議会による就農支援体制の強化、新規就農支援資料の作成など新規就農者の確保に向けて各種対策の拡充を図ってきている。                      こうした取り組みにより、指標の対象としてはいないが、40歳以上の就農者数は着実に増えてきている状況にある。                      今後とも、新規就農者の確保に向け、さらに対策の拡充を図ることにより、若い世代の就農者の確保につなげ、目標達成を目指していく。</p>

(5) 人・もの・情報が活発に行き交う交流空間づくり

①広域交通ネットワークの整備

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (34) 県内主要都市相互間の自動車による平均移動時間 [道路建設課]	分	88	87 [82] B	85 [79] B	71 [76] A	70	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (施策評価書のとおり)
(35) 道路渋滞による損失時間※ [道路建設課]	万人時間/年	4,322	3,647 [4,248] A+	— [4,211] —	— [4,174] —	4,100	★★★★ 「目標達成できる見込み」  道路渋滞による損失時間については、事業の効果が現れ道路渋滞による損失時間が着実に削減し、平成17年には3,783万人時間/年と早くもH22目標値である4,100万人時間/年を下回り、平成18年度が3,647万人時間/年と、その後も着実に減少し続けている。 今後とも更なる渋滞損失時間の削減に向けて着実な事業の進捗に努める。
(36) 公共交通機関の旅客流動量 [企画課]	百万人	174	175 [177] B	— [178] —	— [179] —	182	★★ 「目標達成には努力が必要」  公共交通機関の旅客流動量については、平成19年度及び20年度の実績値が未公表のため、平成18年度の実績値により総括評価を行なう。 公共交通機関の旅客流動量は、モータリゼーションの進展や少子化の進行により、公共交通の利用者は年々減少しており、本県においても、鉄道やバス路線が相次いで廃止されるなど、公共交通を取り巻く環境は大変厳しい状況となっている。 今後も人口減少社会の本格的な到来により、公共交通を巡る環境はますます厳しくなっていくことが予想されることから、茨城県公共交通活性化指針を踏まえ、平成19年10月に設立した茨城県公共交通活性化会議（事務局：茨城県企画部企画課）を中心として、県民・地域とも連携した取り組みを進め、公共交通の利用促進を図っていく。

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み																												
			H18	H19	H20		3年間の総括分析																												
(37) 重要港湾における 外貨のコンテナ取 扱量	TEU	16,778	12,916 [22,852] C	10,756 [25,889] C	13,581 [28,926] C	35,000	<p>★ 「目標達成には一層の努力が必要」</p> <p>重要港湾における外貨のコンテナ取扱量については、平成18年が12,916TEU、平成19年が10,756TEU、平成20年が13,581TEUと、基準値である平成16年実績値である16,778TEUよりも年々減少している。</p> <p>この要因の一つとしては、当初は北米航路（月1便）、韓国航路（週2便）、中国航路（週1便）の定期便が運航していたが、主要船社では船舶の大型化に伴う合理化等による寄港の削減が顕著となり、現在では、北米航路（月1便）、韓国航路（週1便）と定期便数の減少によるものがあげられる。</p> <p>また、我が国の貨物量の推移では、これまでほぼ微増をつつてきたが、平成19年では対前年比を下回った結果となるなど、近年、世界の貿易は、中国、韓国、東南アジア諸国を中心としたアジア貿易が拡大しており、香港、上海、釜山、シンガポールが国際的なハブ港として確立されている。</p> <p>このように、東アジアにおける国際的な港湾間の競争が激化し、国内においては京浜港との競合など本県港湾を取り巻く情勢は、依然として厳しい状況が続いている一方、本県港湾は、首都圏の交通の要衝に位置し、後背地である北関東地域等には我が国を代表する荷主企業等が数多く立地している。</p> <p>これらの利点を活かしながら、今後とも産業立地推進東京本部と連携し、北関東地域等の荷主企業や船会社へのポートセールスを積極的に展開するとともに、港湾振興協会と共同で港説明会やセミナーを開催し、本県港湾の利便性や優位性等をアピールして、一層の利用促進と航路の充実を呼びかけていく。</p> <p>《参考》我が国の取扱貨物量推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年</th> <th>平成13年</th> <th>平成14年</th> <th>平成15年</th> <th>平成16年</th> <th>平成17年</th> <th>平成18年</th> <th>平成19年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物量（千TEU）</td> <td>13,621</td> <td>13,127</td> <td>13,501</td> <td>14,567</td> <td>14,984</td> <td>15,776</td> <td>16,640</td> <td>16,099</td> </tr> <tr> <td>前年比</td> <td></td> <td>0.96</td> <td>1.03</td> <td>1.08</td> <td>1.03</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>0.97</td> </tr> </tbody> </table>			平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	貨物量（千TEU）	13,621	13,127	13,501	14,567	14,984	15,776	16,640	16,099	前年比		0.96	1.03	1.08	1.03	1.05	1.05	0.97
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年																											
貨物量（千TEU）	13,621	13,127	13,501	14,567	14,984	15,776	16,640	16,099																											
前年比		0.96	1.03	1.08	1.03	1.05	1.05	0.97																											
[港湾課]																																			

②観光をはじめとする交流の推進

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (38) 年間観光客数  [観光物産課]	千人	43,040	46,206 [45,360] A	46,875 [46,520] A	47,885 [47,680] A	50,000	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (施策評価書のとおり)
[20] 年間日帰り観光客数  [観光物産課]	千人	38,082	41,294 [40,221] A	40,243 [41,291] B+	41,538 [42,361] B+	44,500	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  年間観光客数を日帰り、宿泊別で見ると、宿泊客については平成19年度以降目標値を上回って推移しており、日帰り客については期待値をやや下回るものの増加傾向にある。 観光消費額については、平成18年度、19年度は期待値を上回り、20年度には目標値を達成している。 これらは、年間観光客数が各年度の期待値を上回り順調に増加していること、特に宿泊客の占める割合が基準時点に比べ増加していること、一人当たり観光消費額が増加していること、等の理由によるものと考えられる。 今後は、観光振興基本計画に位置づけられた4つの「戦略プロジェクト」を推進するとともに、観光圏制度や茨城空港を活用した広域観光の推進、効果的な広報宣伝活動等を通じて、より一層の観光客数の増加を通じ目標達成を目指していく。
[21] 年間宿泊観光客数  [観光物産課]	千人	4,958	4,912 [5,139] C	6,632 [5,229] A+	6,347 [5,319] A+	5,500	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (同上)
[22] 観光消費額  [観光物産課]	百万円	282,207	325,010 [310,888] A	353,979 [325,229] A	382,729 [339,569] A+	368,250	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (同上)
[重点] (39) 本県の観光に対し満足している観光客の割合  [観光物産課]	%	60	64 [67] B+	65 [70] B+	72 [73] B+	80	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  (施策評価書のとおり)

③首都圏における新たな物流体系の構築

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (40) 首都圏における貨物流動量のシェア [地域計画課]	%	11.0 [H15]	9.9 [11.9] C	11.9 [12.1] B+	— [12.4] —	13.0	★★ 「目標達成には努力が必要」  (施策評価書のとおり)

④情報通信基盤を活用した利便性・快適性の高い県民生活の実現

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(41) ブロードバンド契約数世帯比率  [情報政策課]	%	33.6	45.8 [41.7] A	49.9 [45.8] A	52.9 [49.8] A	57.9	★★★★ 「目標達成できる見込み」  安価で高性能な光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス（FTTH）などブロードバンドサービス提供エリアの拡大及びサービス内容の充実を要因として、ブロードバンド契約数世帯比率は順調に伸びてきている。本県の平成18年3月末から平成21年3月末までの契約数世帯比率の伸び12.4%を単年度の伸びに換算すると年4.1%の増加となっており、目標値57.9%の達成は充分可能である。 なお、本県の12.4%は、全国でも11番目の数値であり、全国平均値の11.8%を上回っている。 また、平成21年3月末の本県契約数世帯率52.9%は、全国平均値である58.0%を下回ってはいるが、この全国平均値は全国の総契約数を総世帯数で除算した数値であり、各都道府県別の契約数世帯率の平均では無い。各都道府県別契約数世帯率の平均値は51.9%であり、本県の数値は、これを上回ることになる。 しかしながら、県内の一部には、ブロードバンドサービスが提供されていない地域もあることから、引き続き、地域間の情報通信格差の是正を推進していく必要がある。 このため、引き続き、ブロードバンド環境整備対策研究会における基盤整備に対する支援策の検討やIBBNの民間開放などに取り組み目標達成を目指していく。
(42) 県申請等手続きのオンライン化率  [情報政策課]	%	1.3	34.0 [68.5] B	34.2 [76.7] B	34.2 [80.0] B	80.0	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  県への申請・届出等手続きのオンライン化は、平成15年度に策定した実施計画に基づき進めてきたが、平成20年度はオンライン化の実施を見送った。理由は、個々の手続きについてヒアリングを行っていくと、添付書類が電子化されていないことや、事前協議が必要であるといった課題が多く、単にオンライン化しただけでは利用される見込みが低いためである。 国の指針（電子自治体オンライン利用促進指針）でも、手続きのオンライン化にあたっては、業務プロセス、添付書類の廃止等事務の見直しが必要としていることから、手続所管課と調整しながら、平成22年度までの目標達成を目指していく。

(6) いばらきブランドの確立

①農林水産物など個々のブランド力の向上や地域ブランドの育成、情報発信によるいばらきブランドの確立

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(43) 首都圏において茨城県に好印象を持っている人の割合  [企画課]	%	19.0	15.4 [26.0] C	20.0 [30.0] B	— [33.0] —	40.0	<p>★ 「目標達成には一層の努力が必要」</p> <p>首都圏において本県に好印象を持っている人の割合は、平成20年の実績値が未公表のため、平成18年及び19年の2カ年の実績値により総括評価を行なう。 県に好印象を持っている人の割合は、計画初年である平成16年には19.0%であったが、翌年の平成17年には18.7%（前年比▲0.3%）、平成18年には15.4%（前年比▲3.3%）と2年連続で低下した。その後、平成19年には20.0%（前年比4.6%）と上昇に転じ、「つくば」や「常陸牛」など、これまで継続して取り組んできた個々の地域資源のブランド化の成果が徐々にではあるが、現れてきているといえる。 平成22年までに40.0%を達成することは厳しい状況となっているものの、3年間の総括としては、「メロン」、「コシヒカリ」、「常陸牛」などによる農産物のブランド化、「つくばスタイル」や「いばらきさとやま生活」による地域のブランド化、フィルムコミッション活動を通じた情報発信等、各分野でのブランド化が進んだことにより、着実にイメージの向上が図られてきている。さらに、常陸牛では生産者や販売指定店数が増加し、また、(株)東洋経済新報社が全国の市を対象に実施している「住みよさランキング」（2008年）では、守谷市が全国第一位を獲得するなど、各分野において県内外からの評価が高まり、地域の活性化にもつながっており、一定の成果を得ている。 しかしながら、これらの取組が県全体のイメージ向上に結びついていないのが現状であり、今後は、茨城空港の開港や北関東自動車道の開通など交流圏の拡大にあわせ、本県の特徴を活かした戦略的な取組の展開により、興味や関心を高め、親しみへとつなげ、県全体のイメージ向上に努めることとする。また、各分野での継続的な取組や県民を含めた関係者が一丸となった取組を進めるとともに、県全体のイメージ向上に向けた情報発信力の強化等に努め、目標達成を目指していく。</p>
(44) 常陸牛の販売指定店数  [畜産課]	店	209	328 [239] A+	353 [255] A+	369 [270] A+	300	<p>★★★★ 「目標達成できる見込み」</p> <p>常陸牛の販売指定店舗数については、常陸牛の知名度の向上に伴い、基準値年の平成16年に209店舗であった指定店は、順調に増え続け目標であった300店舗を平成18年に達成し、その後も増加を続けて平成21年3月末時点で369店舗まで増加した。 これは、常陸牛販売指定店の増加という明確な目標のもとに関係機関が一致団結し、販売促進専門員を設置するなど協会の推進体制強化と併せた効果的なPRを実施するとともに、茨城の顔となる農産物として「コシヒカリ」「メロン」「常陸牛」の3品目を位置づけて農林水産部や茨城県としてPRを推進してきた結果である。 また、常陸牛の生産頭数も着実に増え続け平成17年度には2,635頭であったものが、平成18年度には3,849頭、19年度には4,192頭、20年度には4,708頭と順調に増加し、指定店数の増加に対応した供給が可能となったことも流通関係者や販売店から信頼を得られた大きな要因である。 今後とも常陸牛の更なる知名度向上を図り、全国的にも知られるブランドを目指すため、これまでの取り組みを継続しつつ、より美味しい牛肉づくりや生産履歴情報の公開推進など他銘柄との差別化、需要に応じた生産拡大、市場ニーズに対応できる生産体制づくり、生産者の意識改革などを推進していく。</p>

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(45) ロケ誘致作品数  [地域計画課]	件	342	916 [728] A	1,226 [921] A	1,527 [1,114] A+	1,500	★★★★ 「目標達成できる見込み」  <p>ロケ誘致を拡大するため、ホームページのロケ適地情報の拡充など、製作会社等への情報提供の強化に努めるほか、全県的なロケ支援体制の確立を図るため、市町村におけるフィルムコミッションの設立を促進してきたところである。</p> <p>その結果、11市町（平成21年3月末現在）において、フィルムコミッションが設立されたが、平成20年度には、これらフィルムコミッションを設立した市町及び設立を検討する市とともに、県フィルムコミッション等協議会を設立し、県内FC等の連携の強化により、更なるロケ誘致の拡大、ロケ支援の充実強化を図ることとした。</p> <p>こうした取り組みや豊富なロケ資源が映像制作者に高く評価され、ロケ誘致作品数は順調に伸びてきている。</p> <p>なお、県（いばらきFC）が支援したロケ作品数は、平成17年度、18年度、19年度において、全国第一位となっている。</p>
[23] 県ホームページアクセス数  [広報広聴課]	千件	3,803	3,840 [4,369] B	3,462 [4,652] C	3,635 [4,934] B	5,500	★ 「目標達成には一層の努力が必要」  <p>県ホームページのアクセス数については、トップページのアクセス数を指標としてきたが、近年検索エンジンを利用している県のサイトにたどり着く利用者が増加しており、特に本県では、平成18年度に県ホームページに掲載されている情報が的確に検索されるように、タイトルのつけ方や検索のためのキーワードの最適化を図った結果、トップページを入り口として入ってくる利用者の割合（入り口率）が下がってきている（トップページの入り口率は10.7%）。</p> <p>なお、サイト全体の閲覧数については、平成17年度から平成20年度までの1月当たりのアクセス数は増加傾向にあり、トップページへのアクセス数は減少傾向にあるものの、県のサイト全体へのアクセス数は増えている。</p> <p>県のサイトは約48,000以上のページがあり、それらが全て入り口になることから、全てのページを最適化し、魅力のある情報を提供し、サイト全体の閲覧数が伸びていくような対策をとる必要がある。</p>

## 2. 住みよいいばらきづくり

### (1) 安心な暮らしを支える保健・福祉・医療の充実

#### ①結婚・出産・育児に夢や希望の持てる環境づくり

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
〔重点〕 (46) マリッジサポーター数  [子ども家庭課]	人	—	308 [300] A	415 [600] B+	448 [900] B	1,500	★★ 「目標達成には努力が必要」  (施策評価書のとおりに)
〔重点〕 (47) 保育所の待機児童数※  [子ども家庭課]	人	277	357 [185] C	469 [139] C	284 [92] C	0	★ 「目標達成には一層の努力が必要」  (施策評価書のとおりに)
〔重点〕 (48) ファミリー・サポート・センター事業、 子育てサポーター派遣事業の実施 市町村割合  [子ども家庭課]	%	61.3	77.0 [74.2] A	81.8 [80.7] A	81.8 [87.1] B+	100.0	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  (施策評価書のとおりに)
〔重点〕 (49) 放課後児童クラブ設置数  [子ども家庭課]	か所	377	441 [417] A	466 [437] A	520 [456] A+	496	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (施策評価書のとおりに)
〔重点〕 [24] 経済的支援実施企業割合  [子ども家庭課]	%	6.0 [H17]	8.0 [12.8] B	— [19.6] —	9.6 [26.4] B	40.0	★★ 「目標達成には努力が必要」  (施策評価書のとおりに)
〔重点〕 [25] 児童と赤ちゃんのふれあい交流促 進事業を実施している市町村割合  [子ども家庭課]	%	32.3	31.8 [54.9] C	34.1 [66.2] B	34.1 [77.4] B	100.0	★★ 「目標達成には努力が必要」  (省略)
(再掲) (30) 女性有業率  [労働政策課]	%	49.0 [H14]	— [51.0] —	49.1 [51.5] B	— [52.0] —	53.0	★★ 「目標達成には努力が必要」  (省略)

②高齢者の健康づくり

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (50) シルバーリハビリ 体操3級指導士数 [保健予防課]	人	29	976 [1,493] B+	1,678 [2,225] B+	2,371 [2,956] B+	4,420	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  (施策評価書のとおり)

③高齢者の生きがいがづくり

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(再掲) (31) 高齢者雇用率 [労働政策課]	%	4.0	4.6 [5.1] B	5.7 [6.1] B	6.7 [7.1] B	H22 全国平均	— 「目標値がH22全国平均値であるため達成状況の予測が困難」  (省略)

④高齢者が要介護状態になってもサービスを受けられる環境づくり

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(51) 3級ホームヘル パー数 [長寿福祉課]	人	8,751	10,571 [11,126] B+	11,385 [12,313] B+	12,001 [13,500] B+	16,000	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  3級ホームヘルパー数については、ここ3年間については増加しておらず、伸び悩む結果となっている。このため、県では市町村や市町村社会福祉協議会の職員を対象とした研修会の開催やリーフレットの配布を行っているが、参加する市町村や市町村社会福祉協議会の数が増加していないこともあり、養成研修修了者数の増加には結びついていない。 なお、平成20年度末での訪問介護員養成研修3級課程の廃止にとともに、平成21年4月より「茨城県地域介護ヘルパー養成研修」を開始する。これにより、平成20年度まで実施してきた「県民3級ヘルパー受講運動」の趣旨を引継ぎ、助け合い、支え合う地域社会づくりを進める地域のボランティアを養成するとともに、家族介護の質の向上を図ることを目的とした「茨城県地域介護ヘルパー受講運動」を開始する。 「茨城県地域介護ヘルパー受講運動」においては、参加団体の増加が修了者数の増加に結びつくというここ3年間の反省を生かし、これまで以上に参加市町村・市町村社会福祉協議会の増加に重点を置き、市町村・市町村社会福祉協議会等への事業説明会における周知の徹底を図り、目標達成を目指していく。

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[26] 介護支援専門員数  [長寿福祉課]	人	1,728	2,300 [1,819] A+	2,353 [1,864] A+	2,492 [1,909] A+	2,000	★★★★ 「目標達成できる見込み」  介護支援専門員数については、平成18年4月の介護保険制度の改正により、居宅介護支援事業所の介護支援専門員1人当たりの標準担当件数が引き下げされたこと等から、各事業所において介護支援専門員の増員が図られたため、大幅に増加し、目標を達成している。 しかしながら、市町村などから介護予防支援を担当する専門員が不足しているといった声もあることから、 1 「介護支援専門員実務研修受講試験」の実施広報をインターネットの活用や市町村広報への掲載等積極的に行うことで、受験者数の増加を図る。 2 実務に従事していない介護支援専門員に対して実務未経験者用介護支援専門員更新研修の実施を通知し介護支援専門員としての実務従事を促す。 対応をとることで、問題を解消し、目標達成を目指していく。
[重点] [27] 認知症介護アドバイザー数 [長寿福祉課]	人	0	92 [60] B+	192 [120] A	279 [180] A	300	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (施策評価書のとおり)
(52) 地域包括支援センター数  [長寿福祉課]	か所	0	42 [48] B+	55 [66] B+	57 [76] B+	100	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  地域包括支援センター数については、平成18年度の介護保険制度の改正により、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に、市町村が責任主体となり地域包括支援センターが設置されることとなった。 平成18年4月に3市町村(39センター)からスタートし、平成19年度中には全市町村に設置(56センター)され、現在(57センター)に至っている。 今後も地域支援事業交付金による運営費の助成や、センター職員の研修の実施などを通じて、地域包括支援センターの整備及び機能の充実・強化を図っていく。
[28] 介護保険施設ベッド数  [長寿福祉課]	床	17,308	19,824 [20,755] B+	20,130 [21,761] B+	20,710 [22,876] B+	22,876 [H20]	— 「目標年度がH20であるため予測しない」  介護保険施設ベッド数については、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護保険施設が、これまでほぼ計画どおりに整備が進んできたが、目標達成には至らなかった。 今後とも、特別養護老人ホームの新設や増築等に対し、補助事業などを活用しながら、計画的な整備を進めていく。 また、介護療養型医療施設については、平成23年度に廃止が決定したことを受け、今後は介護老人保健施設等への転換を図り、高齢者プラン21の目標の達成を目指していく。

⑤障害者が自立し安心して暮らせる地域づくり

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(再掲) [32] 障害者雇用率 [労働政策課]	%	1.36	1.48 [1.51] B+	1.54 [1.58] B+	1.54 [1.65] B+	1.80	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  (省略)
[29] 障害者就業・生活 支援センター設置 数  [労働政策課]	か所	2	2 [3] B	3 [3] A	5 [3] A+	4	★★★★ 「目標達成できる見込み」  障害者就業・生活支援センターは、障害者の就労面と生活面の一体となったきめ細かな支援を行うため、茨城県障害福祉計画や厚生労働省の方針で、県内9つの障害福祉圏域に各1センターずつ設置することとなっている。 平成14年度に設置した水戸障害福祉圏域、平成16年度に設置した筑西・下妻障害福祉圏域に加えて、平成19年度には土浦障害福祉圏域に、平成20年度には取手・竜ヶ崎障害福祉圏域と鹿行障害福祉圏域に、平成21年度は、新たにつくば障害福祉圏域と常陸太田・ひたちなか障害福祉圏域に設置し、合計7センターを設置したところである。 残る日立障害福祉圏域と古河・坂東障害福祉圏域についても、地域における支援ニーズや地域バランスを踏まえてセンターを設置していく予定である。

⑥生涯にわたる健康づくり

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(53) 自分は健康だと思 っている県民の割 合  [保健予防課]	%	73.8 [H15]	74.0 [78.6] B	— [80.2] —	— [81.8] —	85.0	★★ 「目標達成には努力が必要」  自分は健康だと思っている県民の割合については、3年に1度の調査のため平成18年度の実績値により総括評価を行う。 自分は健康だと思っている県民の割合をみると、平成18年度と平成15年度の比較では、0.2ポイント増となっている。年代別にみると、70歳代が2.2ポイント増と最も増加している。 健康づくりのためには、まず健康に関心を持つことが重要であるが、平成18年度のメタボリックシンドローム（内臓脂肪型症候群）の調査では、40～74歳の県民の「男性の2人に1人」、「女性の6人に1人」が、該当者及び予備群という状況にある。 このため、平成20年度からは、さらなる生活習慣病予防対策の推進と県民の積極的な健康づくりへの取組みを支援するため改定した「健康いばらき21プラン」に基づき、ヘルシーメニューの提供や栄養成分表示を行う「健康づくり支援店」登録制度の普及や食育推進大会の開催等による食生活の改善、ウォーキングの日の設定やウォーキング大会の開催等による運動習慣づくりの推奨、禁煙支援等のたばこ対策などを、関係機関等と連携のもと、県民総ぐるみの健康づくり運動として展開している。 なお、当プランでは、平成24年度までの数値目標を定めており、当指標もその数値目標の一つである。平成22年度に、目標の達成状況を把握し中間評価を行うこととしており、引き続き、当プランに基づき、県民の健康づくりを積極的に推進していく。
[重点] (54) 健康診断受診率  [保健予防課]	%	64.8 [H15]	64.1 [71.3] C	— [73.5] —	— [75.7] —	80.0	★ 「目標達成には一層の努力が必要」  (施策評価書のとおり)
[30] 定期的に運動をし ている県民の割合  [保健予防課]	%	35.9 [H15]	41.1 [41.9] B+	— [44.0] —	— [46.0] —	50.0	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  定期的に運動をしている県民の割合については、3年に1度の調査のため平成18年度の実績値により総括評価を行う。 定期的に運動をしている県民の割合は、平成18年度は平成15年度より5.2ポイント増加している。年齢別では、10歳代が最も増加が大きく、次いで60歳代となっている。 平成15年度と平成18年度の比較からすると、定期的に運動をしている県民の割合は増加しているものの、平成18年度のメタボリックシンドローム（内臓脂肪型症候群）の調査では、40～74歳の県民の「男性の2人に1人」、「女性の6人に1人」が、該当者及び予備群という状況にある。 このため、平成20年度からは、さらなる生活習慣病予防対策の推進と県民の積極的な健康づくりへの取組みを支援するため改定した「健康いばらき21プラン」に基づき、ヘルシーメニューの提供や栄養成分表示を行う「健康づくり支援店」登録制度の普及や食育推進大会の開催等による食生活の改善、ウォーキングの日の設定やウォーキング大会の開催等による運動習慣づくりの推奨、禁煙支援等のたばこ対策などを、関係機関等と連携のもと、県民総ぐるみの健康づくり運動として展開している。 なお、当プランでは、平成24年度までの数値目標を定めており、当指標もその数値目標の一つである。平成22年度に、目標の達成状況を把握し中間評価を行うこととしており、引き続き、当プランに基づき、県民の健康づくりを積極的に推進していく。

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[31] 肥満者(BMI $\geq$ 25)の割合※ (男20~60代)  [保健予防課]	%	29.4 [H15]	- [27.5] —	30.7 [26.9] C	— [26.3] —	25.0	<p>★ 「目標達成には一層の努力が必要」</p> <p>肥満者(BMI<math>\geq</math>25)の割合については、3年に1度の調査のため平成19年度の実績値により総括評価を行う。            肥満者の割合は、平成15年度と平成19年度の結果から1.3%増加してきている。平成19年度のメタボリックシンドローム(内臓脂肪型症候群)の調査では、40~74歳の県民の「男性の2人に1人」、「女性の6人に1人」が、該当者及び予備群という状況にある。            このため、平成20年度からは、さらなる生活習慣病予防対策の推進と県民の積極的な健康づくりへの取組みを支援するため改定した「健康いばらき21プラン」に基づき、ヘルシーメニューの提供や栄養成分表示を行う「健康づくり支援店」登録制度の普及や食育推進大会の開催等による食生活の改善、ウォーキングの日の設定やウォーキング大会の開催等による運動習慣づくりの推奨、禁煙支援等のたばこ対策などを、関係機関等と連携のもと、県民総ぐるみの健康づくり運動として展開している。            なお、当プランでは、平成24年度までの数値目標を定めており、当指標もその数値目標の一つである。平成22年度に、目標の達成状況を把握し中間評価を行うこととしており、引き続き、当プランに基づき、県民の健康づくりを積極的に推進していく。</p>
肥満者(BMI $\geq$ 25)の割合※ (女40~60代)  [保健予防課]	%	24.7 [H15]	- [22.7] —	29.4 [22.0] C	— [21.3] —	20.0	<p>★ 「目標達成には一層の努力が必要」</p> <p>(同上)</p>

⑦感染症の脅威からの安全確保

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (55) 感染症患者受入れ病床数 [保健予防課]	床	200	2,500 [1,133] A	2,500 [1,600] A	2,505 [2,067] A	3,000	<p>★★★★ 「目標達成できる見込み」</p> <p>(施策評価書のとおり)</p>

⑧保健医療従事者の育成と救急医療・救命医療体制の整備

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (56) 医師数  [医療対策課]	人	4,483	4,609 [4,742] B	— [4,871] —	— [5,000] —	5,000 [H20]	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  (施策評価書のとおり)
[重点] (57) 就業看護職員数  [医療対策課]	人	22,619	24,253 [26,841] B	— [27,628] —	25,646 [28,216] B	29,189	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  (施策評価書のとおり)
[32] 作業療法士数  [医療対策課]	人	244	333 [422] B+	396 [511] B+	— [600] —	600 [H20]	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  作業療法士数については、平成20年度の実績値が未公表のため、平成18年度及び平成19年度の2カ年の実績値により総括評価を行う。 作業療法士数は、県立医療大学をはじめ民間の養成施設における作業療法士の養成により、作業療法士の本県の病院における従事者数は、299人(H17)→333人(H18)→396人(H19)と着実に増加している。一方、人口10万人当たりの従事者数は、作業療法士13.3人(全国17.0人)と全国平均を下回っている。そのため、引き続き、県立の養成施設である県立医療大学並びに同大学院において高度専門的知識を有する作業療法士等の養成を図るとともに、民間の養成施設や関係団体・機関と連携しながら安定的な確保に努め、目標達成を目指していく。
[33] 理学療法士数  [医療対策課]	人	389	549 [645] B+	628 [772] B+	— [900] —	900 [H20]	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  理学療法士数については、平成20年度の実績値が未公表のため、平成18年度及び平成19年度の2カ年の実績値により総括評価を行う。 理学療法士数県立医療大学をはじめ民間の養成施設における作業及び理学療法士の養成により、理学療法士の本県の病院における従事者数は、465人→549人(H18)→628人(H19)と着実に増加している。一方、人口10万人当たりの従事者数は、理学療法士21.2人(全国27.2人)と全国平均を下回っている。そのため、引き続き、県立の養成施設である県立医療大学並びに同大学院において高度専門的知識を有する理学療法士等の養成を図るとともに、民間の養成施設や関係団体・機関と連携しながら安定的な確保に努め、目標達成を目指していく。

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[34] 救急救命士配置率	%	54.6 [H17]	67.1 [63.7] A	71.4 [72.8] B+	75.9 [81.8] B+	100.0	<p>★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」</p> <p>救急救命士については、(財)救急振興財団が設置する研修所等へ計画的に救急隊員を派遣することにより養成に努めてきたところであり、救急救命士の救急隊への配置率は、平成18年度の67.1%から平成20年度には75.9%と着実に向上している。その結果、救急救命士を運用する隊の割合(※一部のみ運用している隊を含む)についても、平成20年度は88.4%と前年度の85.4%と比較して増えている(全国順位25位は変わらない)。</p> <p>しかしながら、目標年度(平成22年度)までに、全ての救急隊が常時運用するために必要な救急救命士数を確保するためには、更なる養成の強化に取り組む必要がある。このため、目標達成を目指し今後とも、救急振興財団研修枠の増大に努めるとともに、新規採用等も含めた市町村における救急救命士の確保についての働きかけを強化しながら、目標達成を目指していく。</p>
[消防防災課]							

(2) 平穏で安全に暮らせる社会づくり

①犯罪に強い地域社会づくり

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (58) 治安の悪化を感じている県民の割合 [警務課]	%	66.6 [H17]	64.2 [64.3] A	64.8 [62.0] B	59.7 [59.6] B+	55.0	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  (施策評価書のとおり)

②交通安全対策

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (59) 県内交通事故死者数※ [交通企画課]	人	278 [H17]	239 [262] A	178 [247] A+	210 [231] A	200	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (施策評価書のとおり)

③安全な消費生活の確保

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(60) 市町村消費生活相談受付割合  [生活文化課]	%	44.8	51.3 [51.5] B+	50.3 [54.9] B+	54.0 [58.3] B+	65.0	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  身近なところで消費生活相談が受けられる市町村消費生活センターは、平成18年度から平成20年度までの間に11市町村に設置され、平成20年度までに県内の28市町村で設置された。市町村消費生活相談受付割合は、平成18年度が51.3%、平成19年度が50.3%、平成20年度が54.0%と市町村消費生活センター設置数の増加とともに高くなっている。 県においては、平成20年度まで消費生活センターを設置する市町村に対して経費の一部を補助することにより、市町村消費生活センターの設置を推進してきたが、国において地方消費者行政活性化交付金を創設し、平成21年度から3年間、県及び市町村の消費生活相談窓口の強化等を図ることとされたため、この交付金により県に造成した消費者行政活性化基金を活用し、消費生活センターを設置するよう市町村に対し一層の働きかけを行い、市町村の受付割合を高めていきたい。 また、併せて、相談員相互の情報交換や、相談員が弁護士から助言を受ける機会を設けるなどして、今後も市町村における相談機能の維持向上を図り、目標達成に取り組んでいく。

④食の安全の確保

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(61) 食中毒発生件数  [生活衛生課]	件	16	20 [14] C	11 [13] A	27 [12] C	10	<p>★ 「目標達成には一層の努力が必要」</p> <p>食中毒発生件数については、平成18年は20件発生したが、平成19年には11件と半減し、計画した目標値に達するほど大きな成果を上げたが、平成20年は、27件発生し、前年比+16件と急増した。平成20年の食中毒発生状況の特徴は、毒キノコや水仙を誤って喫食したことによる、植物性の自然毒による食中毒が10件発生したことや、ふぐ毒や貝毒による動物性の自然毒による食中毒が3件発生するなど、自然毒による食中毒が多発した。 この理由として、山菜等への興味の増加及び消費者の食品衛生に関する知識不足が考えられる。 3年間の総括として、家庭での食中毒事件が増加したことにより目標に対し実績を残すことができなかった。 食中毒予防対策として、食品営業者及び消費者に対する食品衛生知識の普及啓発など種々の施策を展開しているが、特に、消費者に対する食品衛生に関する情報の提供を推進し目標達成を目指していく。</p>
(62) HACCPシステム 導入食品製造業 施設数  [生活衛生課]	件	267	319 [345] B+	340 [384] B+	382 [422] B+	500	<p>★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」</p> <p>HACCPシステム導入食品製造業施設数については、県が実施する「いばらきハサップ認証制度」、県食品衛生協会が実施する「ハサップ普及促進事業」など食品営業者への助言・指導に取り組んできた結果、HACCPシステムを導入した食品製造業施設は平成18年度319件、平成19年度340件、平成20年度382件と年々増加してきている。 今後は、優れた食品衛生管理の手法であるハサップシステムの認知度を向上させるため、各種の広報媒体を利用して周知を図るとともに、「いばらきハサップ認証制度」の積極的な導入を促進し、食品営業者の取り組みを一層進め、目標達成を目指していく。</p>

⑤災害に迅速かつ的確に対応できる体制の整備と県土の保全対策

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み																								
			H18	H19	H20		3年間の総括分析																								
[重点] (63) 自主防災組織の組織率 [消防防災課]	%	55.1	56.8 [58.4] B+	57.6 [60.1] B+	58.9 [61.7] B+	65.0	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  (施策評価書のとおり)																								
[重点] (64) 住宅の耐震化率 [建築指導課]	%	—	— [75] —	— [77] —	— [78] —	80	— 「実績値が無いため達成状況の予測が困難」  (施策評価書のとおり)																								
(65) 河川改修率  [河川課]	%	54.9	55.5 [55.5] A	56.0 [55.8] A	56.2 [56.1] A	56.7	★★★★ 「目標達成できる見込み」  河川改修率については、平成18年が55.5%、平成19年が56.0%、平成20年が56.2%と、実績値が期待値を上回っており、順調に推移している。 平成22年の達成見込みについては、目標値である整備率56.7%に対し、過去10年間の実績に基づく平均的な伸び率(単年度平均0.31%)と同様に推移した場合には56.82%となり、目標達成するものと見込まれる。 しかしながら、最小伸び率の0.2%という実績があるため、事業投資の仕方によっては整備率が伸び悩む恐れがあるため、効果的な投資によって目標達成を見込むものである。 《参考》 ○過去10年間における整備率の伸び率は3.1%。単年度平均で0.31% ○単年度における最小の伸び率は0.2%、 ○単年度における最大の伸び率は0.5%である。  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>河川改修率の実績値</caption> <thead> <tr> <th>H10</th><th>H11</th><th>H12</th><th>H13</th><th>H14</th><th>H15</th><th>H16</th><th>H17</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th><th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>53.1%</td><td>53.4% (0.3%)</td><td>53.7% (0.3%)</td><td>54.0% (0.3%)</td><td>54.2% (0.2%)</td><td>54.5% (0.3%)</td><td>54.9% (0.4%)</td><td>55.1% (0.2%)</td><td>55.5% (0.4%)</td><td>56.0% (0.5%)</td><td>56.2% (0.2%)</td><td>(0.31%)</td> </tr> </tbody> </table>	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	平均	53.1%	53.4% (0.3%)	53.7% (0.3%)	54.0% (0.3%)	54.2% (0.2%)	54.5% (0.3%)	54.9% (0.4%)	55.1% (0.2%)	55.5% (0.4%)	56.0% (0.5%)	56.2% (0.2%)	(0.31%)
H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	平均																				
53.1%	53.4% (0.3%)	53.7% (0.3%)	54.0% (0.3%)	54.2% (0.2%)	54.5% (0.3%)	54.9% (0.4%)	55.1% (0.2%)	55.5% (0.4%)	56.0% (0.5%)	56.2% (0.2%)	(0.31%)																				
[重点] (66) 国民保護計画についての県民の周知度 [危機管理室]	%	0	10 [20] B+	— [40] —	11 [60] B	100	★★ 「目標達成には努力が必要」  (施策評価書のとおり)																								

⑥原子力安全体制の確立

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み	
			H18	H19	H20		3年間の総括分析	
[重点] (67) 原子力施設におけるヒューマンエラー(誤操作等)による事故・故障の発生件数※ [原子力安全対策課]	件	1	1 [0] B	4 [0] C	2 [0] C	0	★ 「目標達成には一層の努力が必要」  (施策評価書のとおり)	



(3) 環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり

①地球温暖化の防止

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] [68] 温室効果ガス排出量(1990年比)※ [環境政策課]	%	2.3 [H14]	1.1 [ 3.5] C	— [ 3.7] —	— [ 4.0] —	4.6	★ 「目標達成には一層の努力が必要」  (施策評価書のとおり)
[35] 風力発電の導入量  [科学技術振興課]	Kw	21,815	54,190 [22,543] A+	67,670 [22,908] A+	67,670 [23,272] A+	24,000	★★★★ 「目標達成できる見込み」  風力発電の導入量は、技術開発の進展による事業採算性向上等により、民間事業者による風力発電施設の建設が進み、平成19・20年度実績は67,670Kwと当初目標の24,000kwの2.8倍に達している。 県としては今後とも、県内各地の新エネルギー関連施設等を見て触れる「次世代エネルギーパーク事業」の実施や、「新エネルギーセミナー」等の説明会開催等を通じて、新エネルギー導入の必要性を発信し、風力発電等の新エネルギーの導入促進を図っていく。
(再掲) [14] 間伐実施面積  [林業課]	ha/年	1,151	1,313 [1,471] B+	1,632 [1,631] A	2,520 [1,790] A+	2,110	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (省略)
[重点] [36] 環境学習・環境保全活動年間参加者数(延べ人数)  [環境政策課]	人	0	759,000 [640,000] A	830,000 [700,000] A	923,000 [760,000] A	1,000,000 [H24]	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (施策評価書のとおり)

②水質保全対策, 大気環境の保全対策

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(69) 大気汚染に係る環境基準(SPM)達成率  [環境対策課]	%	94.5	83.3 [96.3] C	100.0 [97.3] A+	100.0 [98.2] A+	100.0	★★★★ 「目標達成できる見込み」  環境基準（SPM：浮遊粒子状物質）の達成率は、平成16年度をピークにし、それ以降全国的に低下している。 このような中、本県においては、平成16、17年度には自動車排ガス局で環境基準達成率100%を達成し、平成19年度以降、一般環境局、自動車排ガス局ともH22年度達成目標としている100%を達成した。 今後も、SPMの生成要因である窒素酸化物、揮発性有機化合物に対する規制指導や事業者の自主管理を促進して、目標である100%を維持していく。
(70) 公共用水域の環境基準(BOD)達成率  [環境対策課]	%	79.5	77.3 [82.5] C	75.0 [84.1] C	84.1 [85.6] B+	88.6	★★ 「目標達成には努力が必要」  平成20年度の公共用水域の環境基準（BOD）達成率は、前年度と比較して9.1ポイント増加し、84.1%となった。近年3年間は、75%程度でほぼ横ばいの状況が続いていたが、平成22年度の目標値（88.6%）に近づくことが出来た。 主な理由としては、生活排水処理施設の整備が挙げられる。本県の生活排水処理普及率は、平成19年度までの過去10年で約20%（54.4%から73.6%）上昇しており、これに伴い、環境基準（BOD）達成率も約15%（61.4%から75.0%）上昇している。 しかし、生活排水処理普及率、環境基準（BOD）達成率ともに、全国平均値（H19各々83.7%、90.0%）と比較すると、まだ低い状況となっている。 このため、今後とも、生活排水ベストプランに基づき下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等の生活排水処理施設の整備や、家庭でできる生活排水対策の普及啓発などを推進するとともに、工場事業場の排水規制、適正施肥や家畜排せつ物の適正処理などの農畜産業の対策を引き続き推進する必要がある。
[重点] (71) 霞ヶ浦の水質(COD)※ [環境対策課]	mg/l	7.9	8.2 [7.5] C	8.8 [7.4] C	8.7 [7.2] C	7.0	★ 「目標達成には一層の努力が必要」  (施策評価書のとおり)

③廃棄物の発生抑制, 循環利用, 適正処分

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (72) 1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)排出量※ [廃棄物対策課]	g	989 [H15]	990 [947] C	969 [932] B	— [918] —	890	★★ 「目標達成には努力が必要」  (施策評価書のとおり)
[重点] (73) 産業廃棄物資源化率 [廃棄物対策課]	%	85.0 [H15]	— [85.9] —	— [86.1] —	— [86.4] —	87.0	— 「実績値が無いため達成状況の予測が困難」  (施策評価書のとおり)

④自然環境の保全

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(74) 平地林の保全管理面積  [林政課]	ha	1,123	1,175 [1,200] B+	1,209 [1,250] B+	1,297 [1,300] A	1,420	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  平地林の保全管理面積については、平成18年度及び19年度は、市町村の財政状況が厳しい中で補助事業(補助率1/2)の裏負担が大きいことなどから、平地林保全整備事業に取り組む市町村にばらつきがあり、整備面積が計画を下回った。 平成20年度は、森林湖沼環境税を活用した身近なみどり整備推進事業により、県全域を対象として平地林・里山林の整備を進め、森林整備に係る経費の全額を補助するとともに、市町村をはじめ広く事業の周知を図った。 その結果、平地林地域の36市町村のうち34市町村が事業に取り組み、整備面積が飛躍的に拡大した。 進捗状況が概ね計画どおりとなったことから、目標値の達成に向けて、引き続き市町村等への積極的な働きかけにより平地林の整備・保全を進めていく。

(4) 快適で質の高い生活環境づくり

① 美しさやうるおいが感じられ、誰もがやさしさにつつまれて快適に暮らせるまちづくり

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(75) 1人当たり都市公園面積  [公園街路課]	m <sup>2</sup>	8.08	8.27 [8.6] B	8.32 [8.8] B	— [9.0] —	9.50	★★ 「目標達成には努力が必要」  1人当たり都市公園面積については、平成18年度が8.27m <sup>2</sup> 、平成19年度が8.32m <sup>2</sup> であり、増加傾向であるが、公共事業費の大幅削減などにより、目標とする9.50m <sup>2</sup> に対する進捗率は約17%にとどまっている。 今後は、県事業については（仮称）空港公園などの整備が順調に進んでいることから大規模な面積の拡大が見込まれており、市町村の都市公園事業なども支援しながら、目標達成を目指していく。
(76) 公営（県・市町村営）住宅のバリアフリー化率  [住宅課]	%	16.4	18.1 [17.6] A	18.6 [18.2] A	19.0 [18.8] A	20.0	★★★★ 「目標達成できる見込み」  公営（県・市町村営）住宅のバリアフリー化率については、平成18年が18.1%、平成19年が18.6%、平成20年が19.0%と、平成22年に公営住宅のバリアフリー化率を20%にする目標に対しては、ほぼ順調に推移してきている。 しかし、その内容を見ると、県営住宅のバリアフリー化率32%に対して市町村営住宅のバリアフリー化率が11%と整備が遅れている状況である。 厳しい財政状況のなか、県営住宅、市町村営住宅とも年々新規建設や建替え戸数が減少しており、今後より一層のコスト低減に努め効率的に事業を推進し公営住宅のバリアフリー化率向上に努めていく。

②誰もが安全、快適に移動できる交通環境の整備

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(77) 鉄道駅(乗降客 5,000人/日以上) 周辺等における道路のバリアフリー化率  [道路維持課]	%	13.9	28.1 [42.6] B	32.7 [57.0] B	35.6 [71.3] B	100.0	★★ 「目標達成には努力が必要」  鉄道駅(乗降客5,000人/日以上)周辺等における道路のバリアフリー化率については、平成18年度が28.1%、平成19年度が32.7%、平成20年度が35.6%と増加傾向にある。 これは、対象鉄道駅27駅(17市町村)のうちバリアフリー基本構想を策定している16駅(7市町村)周辺地区において、バリアフリー化が着実に進められてきたことによるものである。 一方、残る11駅(10市町村)の周辺地区についてはバリアフリー基本構想が未策定である結果、バリアフリー化が遅れている状況もあり、各年度の実績値は期待値を下回る結果となっている。 要因としては、旧交通バリアフリー法(平成12年制定)が平成18年に「バリアフリー新法」となったことにより、基本構想の整備地区に駅などの旅客施設の他、新たに公共関連施設等も含むことができることとなったため、計画主体である市町村において基本構想の見直しによるスケジュールの変更等が生じたことの影響であると考えられる。 今後は、基本構想未策定の市町村にバリアフリー新法による基本構想の策定を働きかけるとともに、市町村道でのバリアフリー整備率を上げ、目標達成を目指していく。
(78) 鉄道駅(乗降客 5,000人/日以上) のエレベーター、 エスカレーターの 設置率  [企画課]	%	56.0	69.2 [70.7] B+	71.4 [78.0] B+	— [85.3] —	100.0	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  鉄道駅のエレベーター、エスカレーターの設置率については、平成20年度の実績値が未公表のため、平成18年度及び19年度の2カ年の実績値により総括評価を行なう。 鉄道駅のエレベーター、エスカレーターの設置率は、平成18年度から平成19年度にかけ、常磐線の藤代駅、友部駅、牛久駅、小水津駅でエレベーター、エスカレーターが設置・供用開始されたことや、つくばエクスプレスの守谷駅やつくば駅が新たに加わったことにより、増加となっている。 エレベーターやエスカレーターの未設置駅である神立駅や日立駅、笠間駅、石岡駅などにおいても、駅舎の橋上化構想があることから、県としては、今後とも、交通施設バリアフリー化補助金やまちづくり交付金を活用した設置の推進について、鉄道事業者及び関係市町村へ働きかけながら、目標達成を目指していく。
(79) ノンステップバス の導入率  [企画課]	%	3.4	7.3 [8.9] B+	8.8 [11.7] B+	9.4 [14.5] B+	20.0	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  ノンステップバスの導入は、「らくらく乗り降りバス普及促進事業」による事業者への導入費補助の効果や、市町村のコミュニティバスにおける導入が進んでいることなどから、概ね順調に伸びてきている。事業者への補助については、1台の補助を契機に複数台を導入する「呼び水効果」が期待できることや、市町村の協調補助も増加してきていることなどから、引き続き事業を推進しながら、目標達成を目指していく。

③衛生的で快適な環境づくり

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(80) 水道普及率	%	89.6	91.1 [91.5] B+	91.7 [92.2] B+	— [92.8] —	94.2	<p>★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」</p> <p>水道普及率については、平成20年度の実績値が未公表のため、平成18年度及び平成19年度の2カ年の実績値により総括評価を行う。                      本県の水道普及率は、可住地面積が広く（全国第4位）住宅が散在していること、また、地下水が豊富であることから、91.7%と全国平均の97.4%に比べて低い状況にはあるが、水道施設の整備による給水対象区域の拡大や加入促進のための啓発活動等により着実に向上してきている。                      今後とも、企業局の広域水道用水供給施設や市町村等の上水道・簡易水道施設の整備を推進し、水道未整備地域の解消を図っていくとともに、水道普及啓発リーフレットの配布や水道週間キャンペーン・水道フェスティバル等のイベントの実施、ホームページを活用した広報など、水道整備地区内の未加入者の加入促進を図り、目標達成を目指していく。</p>
[生活衛生課]							
(81) 生活排水処理普及率	%	69.6	73.1 [74.7] B+	73.6 [77.3] B+	— [79.9] —	85.0	<p>★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」</p> <p>生活排水処理普及率は、平成16年度69.6%から6年間で15.4%（年間約2.57%）伸ばす目標である。                      このことから、平成16年度から平成19年度までの3年間で、2.57%×3=7.7%伸ばす目標となるが、平成19年度末は73.6%で、平成16年度69.6%に対し、伸びは4.0%と達成率は52.0%にとどまっており、全国順位も平成16年度から5位ランクダウンしている状況にある。                      理由としては、近年の公共事業費が、ピーク時の平成10年度前後に対して半減していることや、個人で設置する合併浄化槽の人口があまり伸びていないことがあげられる。                      平成21年度以降、下水道の普及率については、平成21年度に那珂久慈流域下水道の水戸幹線完成により、普及率が例年より伸びが大きくなると見込みである。                      また、合併浄化槽については、平成20年度からの森林湖沼環境税の活用により、浄化槽の設置を促進させ生活排水普及率の増加を図っていく。</p>
[下水道課]							

(5) 地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり

① ボランティア・NPO等との協働による地域社会づくり

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(82) NPO等と県の連携・協働事業実施件数  [生活文化課]	件	46	66 [64] A	70 [73] B+	103 [82] A+	100	<p>★★★★ 「目標達成できる見込み」</p> <p>NPO等と県の連携・協働事業実施件数については、県庁各課において、より効果的・効率的に業務を推進するため、NPOとの連携・協働を図った結果、平成18年度の66件から平成20年度には103件と順調に推移し、目標が達成された。</p> <p>県事業のなかでも、ひきこもり対策のような個別支援や、イベント・セミナーの開催のように県民に直接訴えかける事業などは、先駆的に実施しているNPOとの事業協力や業務委託により、一層効果的・効率的な展開が可能となった。</p> <p>平成20年3月に、こうした協働の意義や進め方を述べた職員向け実務マニュアルとして「NPOと行政との事業実践マニュアル～NPOとの協働の推進について～」を作成し、広く職員へ啓発し、更なる協働事業の充実を図る。</p>
[37] NPO法人数(10万人当たり)  [生活文化課]	法人	9	13 [15] B+	14 [18] B+	16 [20] B+	26	<p>★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」</p> <p>NPO法人数については、NPOへの助成金制度の情報提供・活動の相談等を行う「交流サローンいばらき」の運営や、「茨城NPOフォーラム」「NPO運営セミナー」の開催を通してNPO活動の周知に努めた結果、平成18年度の13法人から平成20年度には16法人と徐々にではあるが増加している。</p> <p>今後も、NPOの活動環境整備のための上記事業の充実に引き続き努めるとともに、平成20年3月に作成した「NPOと行政との事業実践マニュアル～NPOとの協働の推進について～」を活用してNPOとの協働を推進するなど、公共サービスの担い手としてのNPO活動の充実を促すことにより、目標達成を目指していく。</p> <p>しかし、平成20年12月に公益法人制度改革が行なわれ、法人設立手段の選択肢が増えたことから、今後NPO法人設立の申請件数の伸び率が減少することも考えられる状況である。</p>

②多文化共生社会づくり

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(83) 国際交流ボランティア人材バンクへの登録者数  [国際課]	人	629	639 [653] B	663 [665] B+	769 [676] A+	700	<p>★★★★ 「目標達成できる見込み」</p> <p>多文化共生サポーターバンク（旧国際交流ボランティア人材バンク）については、語学ボランティア、ホームステイボランティア、各国事情紹介ボランティア等から構成されているが、バンク登録者数は、平成18年度の639人から平成20年度には769人と着実に増加している。</p> <p>この理由としては、多文化共生サポーターバンク（旧国際交流ボランティア人材バンク）の利用に関するPRや県内大学等の留学生に対する「留学生親善大使」のPR等を継続的に実施してきたことや、平成19年度に協会のホームページ上に、インターネットを活用してボランティア登録・検証ができるシステムを構築したことがあげられる。</p> <p>国際化推進計画の目標値（平成22年度に700名の人材を確保）を達成することが出来たところであるが、上記事業に加え、医療通訳養成講座や災害時語学サポーター養成講座及び防災訓練への参加等により、本県のボランティアの質・量ともに向上できるよう、今後とも積極的に事業に取り組んでいく。</p>

### 3. 人が輝くいばらきづくり

#### (1) 未来を担う人づくり

##### ① 社会全体の教育力の向上

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(84) 「いばらき教育月間」における事業参加者数(延べ数)  [教育庁企画室]	千人	1,326	2,430 [1,884] A	2,542 [2,163] A	3,561 [2,442] A+	3,000	<p>★★★★ 「目標達成できる見込み」</p> <p>「いばらき教育の日・教育月間」における事業参加者数については、平成18年が2,430千人、平成19年が2,542千人、平成20年が3,561千人と、様々な取組に多くに県民が参加しており、その参加者は年々増加している。</p> <p>しかし、この3年間を見てみると、学校関係は、マナーアップ運動や学校公開などにより多くの参加があるものの、その他においては、平成19年はねんりんピック、平成20年は国民文化祭の開催によって「いばらき教育の日・教育月間」の参加者数が伸びてきているところである。</p> <p>今後はこのような行事やイベントが予定されていないので参加者を増加させるためには、企業や団体、県民に対して、より一層の普及啓発を行っていくことが必要である。</p> <p>なお、平成19年からは県庁及び各地方総合事務所の周辺事業所などを直接訪問し、条例の趣旨の普及啓発に努めたところである。</p> <p>また、「いばらき教育の日」推進本部により、各部局と連携を図りながら、社会全体での教育の重要性を再認識する契機とするため、「いばらき教育の日・教育月間」における県民の主体的な取組を促進し、全県をあげた運動として展開していく。</p> <p>(※平成20年度の事業参加者数には、国民文化祭の参加者122万人を含む。)</p>
[重点] (85) 家庭でほとんど毎日(週に4日以上)お手伝いをしている小学校1年生の割合 [生涯学習課]	%	41.0	42.0 [47.0] B	44.0 [51.0] B	45.0 [54.0] B	60.0	<p>★★ 「目標達成には努力が必要」</p> <p>(施策評価書のとおり)</p>

②学力に応じた指導の充実, 豊かな心の育成

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (86) 漢字の読み・書き 平均正答率(小6)  [義務教育課]	%	76.5 [H17]	74.0 [77.2] C	76.7 [77.9] B	76.8 [78.6] B	80.0	★★ 「目標達成には努力が必要」  (施策評価書のとおり)
漢字の読み・書き 平均正答率(中3)  [義務教育課]	%	76.1 [H17]	76.6 [76.9] B+	76.7 [77.7] B	60.6 [78.4] C	80.0	★ 「目標達成には一層の努力が必要」  同上
四則計算の平均 正答率(小6)  [義務教育課]	%	75.5 [H17]	76.2 [76.4] B+	77.4 [77.3] A	78.0 [78.2] B+	80.0	★★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  同上
四則計算の平均 正答率(中3)  [義務教育課]	%	74.2 [H17]	76.0 [75.4] A	76.6 [76.5] A	75.1 [77.7] B	80.0	★★ 「目標達成には努力が必要」  同上
[重点] (87) 年間50冊以上の 本を読んだ児童の 割合(小4~6)  [義務教育課]	%	25.8	49.2 [33.9] A	57.6 [37.9] A+	62.5 [41.9] A+	50.0	★★★★ 「目標達成できる見込み」  (施策評価書のとおり)

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[38] スクールカウンセラー配置率 (中学校)	%	56.5 [H17]	94.4 [65.2] A	100.0 [73.9] A+	— [82.6] —	100.0	<p>★★★★ 「目標達成できる見込み」</p> <p>中学校へのスクールカウンセラーの配置については、平成7年度から平成12年度までは国の委託事業、平成13年度から平成19年度までは国の補助事業(補助率1/2)として行ってきたところである。  近県の状況を見ると、中学校の配置率が100%なのは、群馬、埼玉、東京であり、神奈川では99.5%、千葉では84.7%、栃木県では79.4%となっている。  本県では、平成17年度には配置率56.5%であったが、配置数の拡充を図るとともに、より効率的な配置という観点から、単独校方式から拠点校方式に切り換えるなど配置方法の工夫により、平成18年度に94.4%、平成19年度に100%と大幅に配置率が伸び、配置率に関しては目標を達成している。  平成20年度には国の補助率が1/2から1/3に減率となるなど厳しい財政状況となったが、各学校の生徒指導上の諸課題を多面的に分析し、単独校方式と拠点校方式(拠点校1校に対して対象校1校とする方式)、さらに複数拠点校方式(拠点校1校に対して対象校2校とする方式)を併せて導入することにより、全公立中学校への配置を維持するとともに、学校の実態に応じた効率的な配置となるよう工夫している。  なお、スクールカウンセラーの配置時間が少ない学校については、スクールカウンセラーによる継続的な個別ケース対応が難しいことから、教員へのコンサルテーション等にスクールカウンセラーを効果的に活用し、学校全体の教育相談体制の充実を図ることが今後の課題である。</p>
[義務教育課]							
[39] みんないっしょにマナーアップ推進事業への参加学校割合	%	0.0	77.2 [33.0] A	76.3 [50.0] A	77.0 [67.0] A	100.0	<p>★★★★ 「目標達成できる見込み」</p> <p>みんないっしょにマナーアップ推進事業への参加については、県内全体では平成18年が77.2%、平成19年が76.3%、平成20年が77%となっており、このうち、公立幼稚園、小学校、中学校、高等学校・中等教育学校・特別支援学校及び私立高等専門学校については100%の参加率を達成している。  しかし、保育所(園)の参加率は、平成18年が33.9%、平成19年が36.1%、平成20年が39.6%と3年間で約3%ずつ増加しているものの、参加率は低い状況である。  また、私立幼稚園・小学校・中学校の参加率も低い状況にあり、私立幼稚園が減少している。  このため、平成20年度は、茨城県私立幼稚園連合会設置者・園長研修会等において、私立保育所(園)、幼稚園の参加依頼を行った。  今後も庁内関係課と連携を図りながら、各種会議での働きかけを強めるなどして、目標達成を目指していく。</p>
[高校教育課]							

③健康教育の充実、体力の向上

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (88) 児童生徒の朝食 摂取率(小学生) [保健体育課]	%	89.0 [H15]	90.2 [93.7] B	— [95.3] —	— [96.9] —	100.0	★★ 「目標達成には努力が必要」  (施策評価書のとおり)
[重点] (88) 児童生徒の朝食 摂取率(中学生) [保健体育課]	%	82.0 [H15]	81.2 [89.7] C	— [92.3] —	— [94.9] —	100.0	★ 「目標達成には一層の努力が必要」  (施策評価書のとおり)
[重点] (88) 児童生徒の朝食 摂取率(高校生) [保健体育課]	%	76.9 [H15]	73.4 [86.8] C	— [90.1] —	— [93.4] —	100.0	★ 「目標達成には一層の努力が必要」  (施策評価書のとおり)
(89) 体力テスト総合評 価A又はBの児童 生徒の割合  [保健体育課]	%	43.8	46.7 [46] A	47.8 [47] A	49.5 [48] A	50.0	★★★★ 「目標達成できる見込み」  体力テスト総合評価A又はBの児童生徒の割合については、平成18・19年度に「たくましい心と体の育成推進事業」を展開し、「体力づくり推進計画」の策定や縄跳び等の全身運動を伴う各種ゲームの記録をインターネット上で競い合う「スポーツランキング」等の事業を通して、児童生徒の外遊びや運動・スポーツ活動の機会の拡大を図ってきた。 また、平成20年度からは「児童生徒の体力アップサポート事業」を展開し、小学校においては、日課表の工夫や放課後等の活用により「週3日、各1時間程度」の運動遊びや外遊びの時間を設定すること、中・高等学校においては、競技力志向や楽しみ志向など、生徒の多様なスポーツニーズに応えられる魅力ある運動部活動を推進することで、学校教育活動全体を通じた体力づくりを実践した。 さらに、県の取り組みとして、「スポーツランキング」等の事業を引き続き展開するとともに、新たに「体育授業サポート事業」を展開し、小学校の体育の授業に、指導教員の補助ができる大学院生等を体育授業サポーターとして派遣することにより、児童生徒の体力向上を図ってきた。 これらの取り組みにより、児童生徒の体力向上が徐々に図られ、「体力テスト総合評価A又はBの児童生徒の割合」が平成18年度46.7%、平成19年度47.8%、平成20年度49.5%となり、平成22年度の目標値(50%)達成に向けて着実に向上している。 今後も、事業の充実・改善を図りながら、目標達成を目指していく。
[40] 週3日以上授業以 外で運動・スポー ツを実施している 児童の割合  [保健体育課]	%	33.8	35.0 [35.9] B+	35.1 [36.9] B	35.2 [37.9] B	40.0	★★ 「目標達成には努力が必要」  週3日以上授業以外で運動・スポーツを実施している児童の割合については、平成18・19年度に「たくましい心と体の育成推進事業」を展開し、スポーツランキングへの登録やチャレンジ大会への参加及び学校ごとの「体力づくり推進計画」に基づく運動・スポーツ活動の実施により、授業以外での運動・スポーツの機会の拡大に努めてきた。 また、平成20年度からは「児童生徒の体力アップサポート事業」を展開し、引き続きスポーツランキングへの登録やスポーツキッズチャレンジ大会への参加、「体力づくり推進計画」に基づく運動・スポーツへの取り組みを充実させてきた。 さらに、「体育授業サポート事業」を展開し、小学校の体育の授業に、指導教員の補助ができる大学院生等を体育授業サポーターとして派遣し、実技の示範などを通して、児童の運動への関心・意欲を高めるとともに体力の向上を図ってきた。 しかし、児童の登下校等の安全確保の面から、始業前や放課後の運動機会が制限される現状にあり、平成18年度35.0%、平成19年度35.1%、平成20年度35.2%と停滞している状況にある。 今後は、各学校において日課表をさらに工夫し学校教育活動全体を通じた体力向上を図る取り組みを講じるよう、体育主任研修会や学校体育実技指導者講習会等を通して啓発し、目標達成を目指していく。

指 標 名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評 価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析

④地域に開かれた学校づくり

指 標 名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評 価			目標値 [H22]	目標達成見込み																												
			H18	H19	H20		3年間の総括分析																												
(90) 公立学校外部評価実施率 (小)	%	96.2	— [97.5] —	— [98.1] —	— [98.7] —	100.0	— 「実績値が無いため達成状況の予測が困難」  公立学校外部評価実施率については、計画策定時点では本県作成の「学校評価の手引」に基づき実施していたが、国の外部評価の定義が変更となったため、平成18年度間調査(平成19年度に実施)以降、当初設定した外部評価実施率による実績値の把握ができなくなった。※下記「外部評価実施方法の変更概要」参照 このため、変更後の外部評価の定義に基づく「学校関係者評価」の実施率により総括分析を行うものとする。 学校関係者評価の実施率については、下表のとおり、各学校種とも実施率は約2%から約16%と上昇傾向にあり、小学校、中学校、特別支援学校で、全国平均以上の実施率となっていることから、順調に推移しているものとする。 平成20年度の取り組み状況としては、新たな外部評価の手法である「学校関係者評価」の実施率を向上させるため、小中学校では説明会や学校への訪問時の指導等を実施し、高等学校・特別支援学校では平成20年4月に「学校関係者評価の様式」の配布や「学校関係者評価の実施と公表」を通知するなど周知徹底を図るとともに、評価結果等のWebページでの公表を推進したところである。 今後は、シンポジウムの開催や事例集の配布、管理職研修講座において学校評価の理念や現状・課題等に関する研修を取り入れることなどにより、「学校関係者評価」の全校での実施を目指していく。																												
							<p>表:学校関係者評価実施率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th rowspan="2">対前年比</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>全国平均</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>51.3%</td> <td>50.2%</td> <td>59.7%</td> <td>8.4%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>54.3%</td> <td>51.2%</td> <td>56.2%</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>60.2%</td> <td>69.3%</td> <td>75.9%</td> <td>15.7%</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>81.0%</td> <td>62.8%</td> <td>86.4%</td> <td>5.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>《参考:外部評価実施方法の変更概要》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●計画策定時点の外部評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県作成の「学校評価の手引」では、児童生徒や保護者、地域住民など学校の教職員以外によって行われる評価を外部評価として定義。</li> <li>・自己評価(学校内評価)は不要で、評価の手法としては外部アンケートも含まれる</li> </ul> </li> <li>●平成19年11月法改正に伴う新たな外部評価である「学校関係者評価」(「学校評価ガイドライン」H20年1月文部科学省作成) <ul style="list-style-type: none"> <li>・「学校関係者評価」は、自己評価(学校内評価)を実施し、その評価結果を保護者その他関係者(学校職員を除く)が評価したもの(保護者等の評価にあたっては、アンケート方式ではなく、委員会等の開催により評価を実施)</li> </ul> </li> </ul>		平成18年度		平成19年度	対前年比	実績	全国平均	実績	小学校	51.3%	50.2%	59.7%	8.4%	中学校	54.3%	51.2%	56.2%	1.9%	高等学校	60.2%	69.3%	75.9%	15.7%	特別支援学校	81.0%	62.8%	86.4%	5.4%
	平成18年度		平成19年度	対前年比																															
	実績	全国平均	実績																																
小学校	51.3%	50.2%	59.7%	8.4%																															
中学校	54.3%	51.2%	56.2%	1.9%																															
高等学校	60.2%	69.3%	75.9%	15.7%																															
特別支援学校	81.0%	62.8%	86.4%	5.4%																															
公立学校外部評価実施率 (中) [義務教育課]	%	94.4	— [96.3] —	— [97.2] —	— [98.1] —	100.0	— 「実績値が無いため達成状況の予測が困難」  (同上)																												
公立学校外部評価実施率 (高) [高校教育課]	%	97.3	— [98.2] —	— [98.7] —	— [99.1] —	100.0	— 「実績値が無いため達成状況の予測が困難」  (同上)																												
公立学校外部評価実施率 (盲・聾・養護) [特別支援教育課]	%	95.0	— [96.7] —	— [97.5] —	— [98.3] —	100.0	— 「実績値が無いため達成状況の予測が困難」  (同上)																												

(2) 一人ひとりが尊重される社会づくり

①男女平等意識の普及啓発, 男女共同参画社会の実現

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(91) 男女の固定的役割分担意識を持たない県民の割合  [女性青少年課]	%	48.6	51.3 [52.4] B+	— [54.3] —	— [56.2] —	60.0	<p>★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」</p> <p>男女の固定的役割分担意識を持たない県民の割合については、平成19年度及び20年度の実績値が未公表のため、平成18年度の実績値により総括評価を行なう。 男女の固定的役割分担意識を持たない県民の割合は、平成18年度時点で51.3%であり、平成19年の国調査結果である52.1%と大差なく、男女の固定的役割分担意識は徐々に解消されつつあると見られる。 引き続き、企業、団体、市町村、一般の方々に対して、広報誌やセミナー、表彰、出前講座の実施等を通じて、男女共同参画の推進に関する普及啓発に努め、目標達成を目指す。</p>
(再掲) (30) 女性有業率  [労働政策課]	%	49.0 [H14]	— [51.0] —	49.1 [51.5] B	— [52.0] —	53.0	<p>★★ 「目標達成には努力が必要」</p> <p>(省略)</p>
[41] 県の審議会等における女性委員の占める割合  [女性青少年課]	%	25.9	27.2 [28.9] B	28.8 [30.5] B+	29.2 [32.0] B+	35.0	<p>★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」</p> <p>県の審議会等における女性委員の占める割合については、平成18年度の27.2%から平成19年度の28.8%にかけては1.6ポイント上昇したが、平成20年度は29.2%と対前年比で0.4ポイントの上昇でほぼ横ばいの状況にあり、依然として全国平均(H19年度は32.6%)を下回っている。 審議会等の委員は、法令等に基づき職務指定や団体推薦により選任される委員があるほか、県の審議会等の見直しによる委員定数削減の影響等により、女性委員の積極的な登用が難しい状況となっていると考えられる。 平成22年度の目標値を35.0%としており、かつ、依然として全国平均を下回る状況であることから、審議会等の所管課に対し、委員改選時の女性青少年課との事前協議の更なる徹底等を図るほか、女性人材の育成や人材情報の提供に引き続き努め、女性の積極的登用を働きかける。</p>

②人権啓発, 人権教育の推進

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(92) 人権は大切であると感じている県民の割合	%	90.1 [H17]	— [92.1]	— [94.1]	91.7 [96.0] B	100.0	<p>★★ 「目標達成には努力が必要」</p> <p>人権は大切であると感じている県民の割合については、3年に1度の調査であるため、平成20年の実績値により総括評価を行う。</p> <p>人権は大切であると感じている県民の割合は、新計画策定時の平成17年においては90.1%であったが、平成20年では1.6%増加し91.7%となった。</p> <p>3年間の総括として増加傾向といえるが、この理由は、人権啓発推進センターを中心に、相談員による様々な人権相談、市町村・企業等が主催する研修会等への講師派遣、県民向けの講演会やマスメディア、啓発冊子、ホームページなどを活用した広報、人権メッセージや人権啓発ポスターの募集など様々な施策を展開し、県民一人ひとりの人権意識の醸成に努めてきた結果によるものと考えられる。</p> <p>このうち、講師派遣に関しては、計画初年度である平成18年度の35件から、20年度には64件へと大きく増加しており、企業等における人権意識の普及高揚に重要な役割を担っているものとする。また、メッセージ及びポスターの応募に関しても、下表2のとおり大きく増加しており、児童生徒をはじめ多くの県民が人権について考える良い機会となっているものとする。</p> <p>今後も、人権意識の高揚に効果的な施策の実施や相談機関等の情報提供に努めるなど、人権啓発・人権教育及び人権擁護活動等の充実を図り、目標達成を目指していく。</p>
[人権施策推進室]							

(3) 個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参加の促進

① 青少年の自立

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
[重点] (93) ボランティアサークル・青少年団体・青少年関係NPO加入者割合 [女性青少年課]	%	1.3 [H17]	1.3 [1.4] B	1.4 [1.6] B	1.4 [1.7] B	2.0	★★ 「目標達成には努力が必要」  (施策評価書のとおり)
[42] 青少年育成市町村民会議結成市町村割合  [女性青少年課]	%	85.0	91.0 [90.0] A	93.0 [93.0] A	93.0 [95.0] B+	100.0	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  青少年育成市町村民会議結成市町村割合については、平成19年度において土浦市に「土浦市まちづくり市民会議」が設立されたことにより、平成21年3月末現在で、未結成の市町村は3市町となり、県内における結成率は93%となった。今後とも、未結成市町村へ個別に働きかけを行いながら、目標達成を目指していく。
[重点] (43) 青少年が夜遅くまで遊ぶことに関心を持つ大人の割合 [女性青少年課]	%	78.0	— [83.0] —	— [86.0] —	— [88.0] —	93.0	— 「実績値が無いため達成状況の予測が困難」  (施策評価書のとおり)
[重点] (94) 青年海外協力隊への派遣者数  [国際課]	人	477	527 [538] B+	559 [569] B+	591 [599] B+	660	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  (施策評価書のとおり)
(再掲) (25) 大学生等のインターンシップ実施人数 [労働政策課]	人	281	553 [521] A	655 [641] A	490 [760] B	1,000	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  (省略)
(再掲) (26) インターンシップを実施している高校の割合 [高校教育課]	%	91.4	96.0 [94.3] A	94.7 [95.7] B+	95.7 [97.1] B+	100.0	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  (省略)

②生涯を通じた自己のキャリア形成

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(95) 技能検定合格者数  [職業能力開発課]	人	59,100	63,815 [62,733] A	66,626 [64,550] A	69,608 [66,367] A	70,000	<p>★★★★ 「目標達成できる見込み」</p> <p>技能検定合格者数については、平成18年度が63,815人、平成19年度が66,626人、平成20年度が69,608人と、いずれも実績値が期待値を上回っている。 平成18年度から平成20年度までの合格者数の平均は2,800人強であり、平成20年度は一般級（特級、1級、2級及び3級）の申請者数及び合格者数が例年より増加し、基礎級（随時3級、基礎1級及び基礎2級：外国人を対象とした試験）の申請者数及び合格者数は例年並であった。 合格者数の累計は69,608人となり、年度あたりの合格者数から推計して数値目標70,000人に向けて順調に推移している。</p>

(4) 学習環境の充実と文化・スポーツの振興

①生涯学習に取り組める環境の整備

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(96) 茨城県弘道館アカデミー講座受講者数 (県民千人当たり)	人	20.6	26.0 [21.1] A+	23.8 [21.3] A+	29.4 [21.5] A+	22.0	<p>★★★★ 「目標達成できる見込み」</p> <p>茨城県弘道館アカデミー講座受講者数(県民千人当たり)については、平成18年度が26.0人、平成19年度が23.8人、平成20年度が29.4人と、既に目標を達成している。</p> <p>本事業の趣旨の一つである県と県内各生涯学習関係機関との連携が進み、登録講座数については、平成18年度が2,606講座、平成19年度が3,059講座、平成20年度が3,478講座と着実に増加している。また、その結果受講者数も確実に増加している。</p> <p>これは、提供できる情報が充実したことで、生涯学習総合講座案内「ゆうゆう学びメニュー」の価値が高まり、県民への事業周知が着実に図られてきたことも、講座登録先の拡大・受講者数の増加に結びついているものである。</p> <p>さらに、8万を超える受講者の存在からもこれら生涯学習事業に対する県民のニーズは高いため、今後もより内容の充実を図った本事業の推進が必要である。また、県民ニーズに対する各機関との連携の効果としては、まず、大学等との連携では、県民のより高度で専門的なニーズに対応した情報が提供できること、民間との連携ではより多様化するニーズに対応した情報が提供できることがあげられる。また、市町村との連携ではより県民が身近に受講できる講座等の学習機会の提供とともに市町村公民館講座等の奨励・内容充実にもつながることがあげられる。</p> <p>本事業は県内の生涯学習の推進はもとより、進捗状況を顕在化する事業でもあることから、今後は、講座登録というかたちの連携のみならず、民と官との事業内容の棲み分けや学習成果の活用等にも視点を置き、市町村やNPO等への支援ができる事業展開を図っていく。</p>
[生涯学習課]							
(97) 図書貸出冊数(県民1人当たり)	冊	4.5	4.8 [5.0] B+	5.0 [5.3] B+	— [5.5] —	6.0	<p>★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」</p> <p>図書貸出冊数(県民1人当たり)については、平成18年度が4.8人、平成19年度が5.0人と着実に伸びてきている。</p> <p>これは、読書離れ・活字離れが指摘されているなか、本事業の趣旨の一つである読書活動の底辺の拡大等を図り住民に身近な市町村立図書館及び公民館図書室を支援してきた成果である。さらに、読書推進運動事業の充実や相互貸借の充実、図書館ネットワークによる手続きの簡素化による成果でもありと考える。</p> <p>今後は、県立図書館における普及啓発事業及び「みんなにすすめたい一冊の本」事業など読書活動を推進し、茨城県図書館情報ネットワークの運用として、図書の県内での所蔵館の検索や図書館間での相互貸借ができる司書支援システムにより図書館利用の利便性の向上を図るとともに、市町村立図書館の建設促進などに取り組んでいく。</p> <p>さらに、地域住民の図書館に対するニーズの多様化・高度化に対応するため、さらに図書館が相互に協力し合い、物流のみならず人的ネットワーク化を推進し、サービス向上を図っていくことが必要であるため、さらなるネットワークへの参加図書館の増加を図るなど、県立図書館と市町村立図書館の一層の連携強化を進め、目標達成を目指していく。</p>
[生涯学習課]							

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(98) 生涯学習ボランティア登録数(県民千人当たり)	人	5.3	5.6 [5.9] B+	5.4 [6.2] B	5.8 [6.4] B	7.0	<p>★★ 「目標達成には努力が必要」</p> <p>生涯学習ボランティア登録数(県民千人当たり)については、平成18年度が5.6人、平成19年度が5.4人、平成20年度が5.8人であり、平成16年度の実績値(5.3人)からみると、徐々に上昇してきている。</p> <p>現在の取り組みとしては、ボランティアの登録システムを保有する各県生涯学習センター(県内5箇所)において、近隣市町村や社会福祉協議会等にボランティアの推進・啓発を行い、ボランティアの場の提供に努めるとともに、「地域に生きるヤングボランティア推進事業」(H14～)を実施し、高校生年代のボランティアの育成及び活動の場の提供に努めている。</p> <p>平成19年度に減少に転じた主な理由は、各県生涯学習センターがボランティア登録団体の再確認を行った結果、活動休止や活動停滞などの理由により登録更新できない団体があったためである。</p> <p>平成20年度は、新規登録数の確保に努めた結果増加したものである。</p> <p>今後とも、各県立青少年教育施設、各県生涯学習センター及びふれあいサポートセンターでの広報及び個別団体等への働きかけを続け、ボランティア登録者数の増加を図っていく。</p> <p>なお、ボランティアは個々人の自発的意思に基づく活動であり、登録も同様に個々人及び各団体の自発性・自主性によるところが大きいため、目標達成に向けて、今後とも地道な作業ではあるが、広報及び啓発を継続して行っていく必要がある</p>
[生涯学習課]							

②文化芸術活動を通じた文化振興

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(99) 個人の自由時間 の中で行う学習・ 研究のうち文化芸術 を対象とした活動 を行った人の割合 (10歳以上)	%	8.7  [H13]	10.2 [11.5] B+	— [12.0] —	— [12.6] —	13.7	<p>★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」</p> <p>個人の自由時間の中で行う学習・研究のうち文化芸術を対象とした活動を行った人の割合については、平成19年度及び20年度の実績値が未実施のため、平成18年度の実績値により総括評価を行なう。 総務省統計局が実施している社会生活基本調査において、前回調査（平成13年）の8.7%に比べ、平成18年度調査は10.2%と1.5%増加した。これは、県民の文化芸術活動の振興のため、県芸術祭や県庁舎ふれあい美術展など、県民が創作し優れた文化芸術活動の成果を発表・展示する機会を設けるなどを行うとともに、市町村域を超えた広域的な連携による地域文化を活用した取り組みに対する助成を行った成果によるものと思われる。 しかし、全国平均では1.7%増加し11.2%となっており、本県との差がさらに拡大しているため、平成20年に開催された第23回国民文化祭・いばらき2008を契機として結成された茨城県漢詩連盟や茨城県連句協会等に対し、県芸術祭への参加を呼びかけるなど、一層の活動の充実が図られるよう助言・支援を行うとともに、国民文化祭で創作されたオペラ「小町百年の恋」等の作品について県芸術祭を通じた再演への支援あるいは各市町村で実施した事業の継続開催の働きかけ等により、文化芸術の裾野を上げ、目標達成を目指していく。</p>
[生活文化課]							
[44] 県立博物館・美術 館入館者数	千人	895	900 [930] B	881 [948] C	938 [965] B+	1,000	<p>★★ 「目標達成には努力が必要」</p> <p>6つの県立博物館・美術館の合計入館者数については、平成18年度は900,238人で、前年比53,269人増加した。平成19年度は県近代美術館で、空調設備改修工事に伴い約半年間にわたって休館したこともあり、881,230人で前年比△19,008人と減少に転じたが、平成20年度は937,561人で、前年比+56,331人と再び増加に転じ、6館体制となった12年度以降では3番目に多い入館者数となった。 3年間の総括として計画前の平成17年度の実績値847千人と比べる3年間とも増加としており、その理由としては、平成18年度に始まった自然博物館及び歴史館における「年間パスポート」の販売（平成20年度には「県立美術館共通年間パスポート」の販売も開始）といった利用者の利便性向上策のほか、TX沿線地域への重点的な広報活動、スタンプラリーや入館料引き等地元市町村や近隣施設と連携した取り組みなどが効果をあげたと考えられる。 今後も、このような取り組みを進めながら、目標達成を目指していく。</p>
[文化課]							

③スポーツに親しむことができる環境の整備

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	目標達成見込み
			H18	H19	H20		3年間の総括分析
(100) 成人の週1回以上のスポーツ実施率  [保健体育課]	%	31.5	26.8 [35.7] C	— [37.8] —	33.1 [39.8] B	44.0	★★ 「目標達成には努力が必要」  成人の週1回以上のスポーツ実施率については、平成18年度が26.8%、平成20年度は県が実施した県政世論調査の結果によると33.1%であり、平成18年度より6.3%増加したが、全国平均の44.4%（平成18年度）と比較すると低い実施率である。 主な原因として、中・高年がスポーツを実施する時間や場所等の確保が困難であったり、身近な施設で気軽にスポーツを実施するきっかけや受け皿が不十分であったりすることが考えられる。 県では、誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するための必要不可欠な施策として、総合型地域スポーツクラブの設立・育成を推進している。 このクラブが、それぞれの地域に設立されれば、子どもから高齢者まで定期的・継続的にスポーツ活動を行うことが可能となるので、今後も、総合型地域スポーツクラブの設立・育成をより一層推進し、目標達成を目指していく。
[45] 公営体育施設利用回数(県民1人当たり)  [保健体育課]	回	4.3	4.5 [4.5] A	4.4 [4.7] B	4.6 [4.8] B+	5.0	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  公営体育施設利用回数(県民1人当たり)については、平成18年度が4.5回、平成19年度が4.4回、平成20年度が4.6回であり、平成18年度からの3ヶ年における公営体育施設の利用回数については、ほぼ同水準で推移する結果に留まった。 しかしながら、県及び市町村営の各施設においては、県民参加型の各種スポーツイベント、スポーツ教室等を実施し、県民がスポーツに親しむ機会の提供に努めている。 また、県内のプロサッカーチームも隆盛であることから、県民のスポーツに関する関心及び健康・体力増進に対する意識については向上しているものと考えられる。 今後とも、体育施設の利用促進やスポーツイベントの開催等施策の充実を図りながら、目標達成を目指していく。
[46] 総合型地域スポーツクラブを創設した市町村の割合  [保健体育課]	%	3.8	20.5 [25.9] B+	27.3 [36.9] B+	31.8 [47.9] B+	70.0	★★★ 「もう少しの努力で目標達成ができる見込み」  本県の総合型地域スポーツクラブについては、平成18年度に4市2町1村に8クラブ、平成19年度に3市に5クラブ、平成20年度に2市に2クラブと、現在14市町村に19クラブとなり、市町村クラブ創設率は31.8%であり、3年間の進捗状況から、クラブ数や創設された市町村の割合は着実に伸びてきている。 しかし、全国の市町村クラブ創設率(40.7%)と比較すると、その割合は下回っている状況にある。 これは、①キーパーソンとなる人材発掘ができない。②活動拠点となる場所が確保が難しい。③既存スポーツ団体等からの協力が得られない。④地域住民の認知度が低くニーズが高まらないなどが要因と考えられる。 今後は、スポーツ行政担当者をはじめ、スポーツ関係者や地域住民に対する総合型地域スポーツクラブの必要性の理解を図り、その創設や育成に向けた人材発掘と養成に努めるとともに、行政組織と関係機関のより一層の連携により目標達成を目指していく。